

日立市の財務書類

(平成25年度連結決算)



いいね! がいっぱい
日立市

財政部 財政課

平成27年3月

目次

I. 概要編

1. 新地方公会計制度について …………… (2)
2. 貸借対照表 …………… (4)
3. 行政コスト計算書 …………… (8)
4. 純資産変動計算書 …………… (12)
5. 資金収支計算書 …………… (16)
6. 連結財務書類 …………… (20)

II. 分析編

7. 住民1人当たり財務書類 ～県内他都市との比較(1)～ …… (32)
8. 指標を活用した財務分析 ～県内他都市との比較(2)～ …… (37)
9. 終わりに …………… (41)

【資料】

- ・ 連結財務書類内訳表 …………… (42)

I . 概要編

1. 新地方公会計制度について

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金収支を経理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

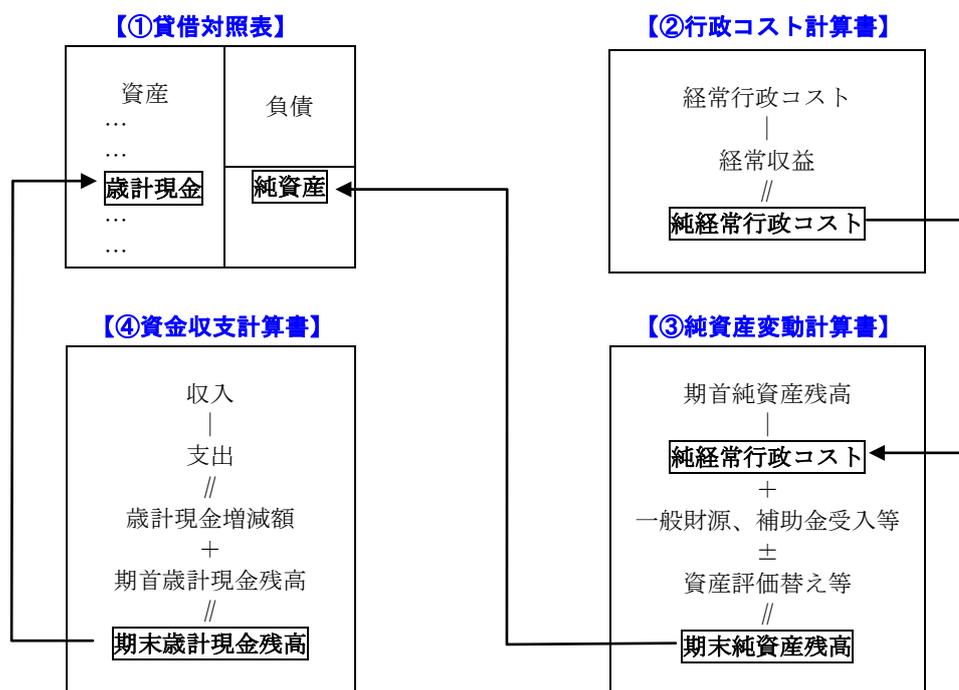
しかし、現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、**ストック情報が把握し難い**という側面があります。

このようなことから、平成 18 年 6 月に公布された「行政改革推進法」において、地方公共団体の資産・債務改革への取り組みが明示されたことなどを踏まえ、平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知において、新たな地方公会計制度の整備方針が示されました。

この指針では、地方公共団体単独の決算だけでなく、**第 3 セクター等の関連団体を含めた連結ベースの財務書類 4 表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）**を公表することとされています。

また、財務書類の作成にあたっては、発生主義による新たな公会計基準として総務省が示した「**基準モデル**」又は「**総務省方式改訂モデル**」を活用し、原則としてどちらかに準拠した書類を作成することになっています。

【財務書類 4 表の相互関係について】



日立市では、このような状況を踏まえ、平成 20 年度決算から「**総務省方式改訂モデル**」による連結財務書類を作成しています。

それでは、以下、新地方公会計制度に基づいて作成した日立市の財務書類（平成 25 年度決算）について、説明します。

(※以下、本文中の金額は、四捨五入により表示しているため、合計額等が合わない場合があります。)

【重要な会計方針 ～日立市～】

1. 普通会計

(1) 作成方法

平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 対象会計範囲

普通会計（一般会計、霊園事業特別会計）を対象としています。

(3) 有形固定資産の計上と台帳整備状況

有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。平成 25 年度決算における有形固定資産は、原則として昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費（取得原価）を集計し、定額法による減価償却計算（土地を除く）を反映させた後の金額を計上しています。

(4) 売却可能資産の範囲と評価の方法

ア 売却可能資産の範囲は次のとおりです。

- ①活用が図られていない普通財産（ただし、法面など売却困難なものを除く）
- ②有償貸付を行っている普通財産

イ 売却可能資産の評価方法は、固定資産税評価額により計上しています。

(5) 債権の回収不能見込額の計上方法

長期延滞債権及び未収金に係る回収不能見込額は、過去の市税の不納欠損実績率を乗じた額を計上しています。

(6) 引当金の計上方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象会計及び団体に対する出資金について、その実質価額が簿価と比較し 30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上しています。

イ 退職手当引当金

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が、自己都合により退職した場合の退職手当要支給額を基礎として算定した額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

第 3 セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額を計上しています。

エ 賞与引当金

翌年度に支給が予定されている期末・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

2. 連結会計

(1) 連結の範囲

以下の会計・団体を連結対象としています。

- ア 日立市の全ての特別会計
- イ 日立市が加入する全ての一部事務組合・広域連合
- ウ 日立市が設立した地方三公社
- エ 以下の要件を満たす第 3 セクター等
 - ①日立市の出資比率が 50%以上の法人
 - ②日立市の出資比率が 25%以上 50%未満の法人で、役員の派遣、財政支援等の実態から、日立市が当該法人の業務運営に実質の主導的な立場を確保していると認められる場合

(2) 連結の対象となる各会計・団体の個別財務書類作成方法

- ア 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業会計
地方公営企業法等に基づいて作成された決算書類を、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えて作成しています。
回収不能見込額、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。
- イ ア以外の地方公営事業会計
普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。
- ウ 地方三公社、第 3 セクター等
土地開発公社経理基準要綱、公益法人会計基準、社会福祉法人会計基準に基づいて作成された決算書類を、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えて作成しています。

2. 貸借対照表 (BS : Balance sheet)

貸借対照表 (バランスシート)とは、日立市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。



①資産には、次の2種類があります。

- ・日立市が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの(インフラ資産などの有形固定資産等)
- ・将来、日立市に資金流入をもたらすもの(売却可能資産や未収金等)

②負債は、今後、支払義務の履行により日立市から資金流出をもたらすもの(地方債等)です。
⇒将来世代が負担する部分

③純資産は、資産と負債との差額(国・県補助金、一般財源等)です。
⇒現在までの世代が負担した部分

日立市の貸借対照表の概要(普通会計)

1. 資産の部

平成25年度末における「資産」は、**2,956億5千万円**となっています。

これは、**市税収入(287億円)**の**10.3年分**に相当する額で、**市民1人あたりに換算すると、155万4千円**となります。(※平成26年3月31日現在住民基本台帳人口:190,303人)

資産のうち最も大きな割合を占めるのは「公共資産(道路・公園、学校、福祉施設などの土地、建物等)」で、**全体の88.7%**となっています。

また、「投資等」には、第3セクター等に対する投資・出資金のほか、貸付金や特定目的基金、長期延滞債権(1年以上の延滞債権)などが含まれます。

「流動資産」には、歳計現金のほか、財政調整基金、未収金などが計上されています。

2. 負債の部

「負債」は、**673億4千万円**で、**資産に占める割合は22.8%**となっています。

負債の内容を見ると、これまでに発行した**地方債の残高が大部分(448億円)**を占めています。

また、職員の退職手当引当金は、162億4千万円となっています。

3. 純資産の部

負債と並んで貸方に計上される「純資産」は、**2,283億1千万円**で、**資産の77.2%**を占めています。

日立市が保有している資産は、総額で**2,956億5千万円**であり、このうち**3/4**がこれまでの市税や国や県などの補助金の収入で、残りの**1/4**が**地方債などの負債で形成されている**、ということになります。

貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 44,797,250
①生活インフラ・国土保全 136,905,729	(2) 長期未払金
②教育 59,656,666	①物件の購入等 0
③福祉 4,317,986	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 16,985,596	③その他 0
⑤産業振興 10,622,674	長期未払金計 0
⑥消防 5,967,782	(3) 退職手当引当金 16,243,965
⑦総務 22,698,326	(4) 損失補償等引当金 12,878
有形固定資産合計 257,154,759	(5) その他 0
(2) 無形固定資産 0	固定負債合計 61,054,093
(3) 売却可能資産 5,205,134	2 流動負債
公共資産合計 262,359,893	(1) 翌年度償還予定地方債 5,659,328
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 2,165,820	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 631,080
投資及び出資金計 2,165,820	(6) その他 0
(2) 貸付金 1,097,649	流動負債合計 6,290,408
(3) 基金等	負債合計 67,344,501
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 5,866,223	[純資産の部]
③土地開発基金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 32,698,201
④その他定額運用基金 573,363	2 公共資産等整備一般財源等 209,496,871
⑤退職手当組合積立金 0	3 その他一般財源等 △12,094,454
基金等計 6,439,586	4 資産評価差額 △1,794,933
(4) 長期延滞債権 1,479,401	純資産合計 228,305,685
(5) 回収不能見込額 △455,637	
投資等合計 10,726,819	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 5,144,839	
②減債基金 12,979,386	
③歳計現金 4,164,132	
現金預金計 22,288,357	
(2) 未収金	
①地方税 356,884	
②その他 40,828	
③回収不能見込額 △122,595	
未収金計 275,117	
流動資産合計 22,563,474	
資 産 合 計 295,650,186	負債・純資産合計 295,650,186

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,946,038	千円
②教育	354,503	千円
③福祉	1,769,621	千円
④環境衛生	455,748	千円
⑤産業振興	2,173,238	千円
⑥消防	35	千円
⑦総務	808,653	千円
計	12,507,836	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,251,084	千円
②地方債	1,311,420	千円
③一般財源等	8,945,332	千円
計	12,507,836	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,081,963	千円
②債務保証又は損失補償	1,040,481	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	560,983	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち45,908,191千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	83,456,258		
[内訳] 普通会計地方債残高	50,456,578	50,456,578	
債務負担行為支出予定額	377,654	0	377,654
公営事業地方債負担見込額	10,505,722		10,505,722
一部事務組合等地方債負担見込額	5,859,461		5,859,461
退職手当負担見込額	16,243,965	16,243,965	
第三セクター等債務負担見込額	12,878	0	12,878
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	97,376,488		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	22,379,046		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,488,926		
地方債償還額等充当交付税見込額	59,508,516		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△13,920,230		

※5 有形固定資産のうち、土地は97,000,099千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は168,935,440千円です。

貸借対照表の前年度比較

1. 資産の部

平成 24 年度末の日立市の資産は、前年度に比べて **60 億 5 千万円 (2.1%) 増加**し、2,956 億 5 千万円となっています。

増減の内訳を見ると、公共資産 (49 億 9 千万円) と流動資産 (16 億 3 千万円) が増加しているのに対し、投資等 (5 億 6 千万円) が減少していることによるものです。

(1) 公共資産

公共資産は、**49 億 9 千万円 (1.9%) 増加**しています。

「有形固定資産」は 53 億 9 千万円の増、「売却可能資産」は 4 億円の減となっています。

有形固定資産の増加要因は、**新規の公共資産整備への投資額 (129 億 3 千万円 (売却可能資産への振替額を除く)) が、建物・道路等の減価償却費 (75 億 4 千万円) を上回ったこと**によるものです。

(2) 投資等

投資等は、**5 億 6 千万円 (5.0%) 減少**しています。

この主な要因は、下水道事業会計への貸付金 (貸付残額) が、減額したことによるものです。

(3) 流動資産

流動資産は、**16 億 3 千万円 (7.8%) 増加**しています。

この主な要因は、下水道事業会計からの貸付金償還金を、財政調整基金に積み戻したこと (=投資等からの振替) や、剰余金などを市債償還基金に積立てたことによるものです。

2. 負債の部

負債は、**1 億 1 千万円 (0.2%) 増加**しています。

これまで日立市では、将来世代の負担を軽減させるため、地方債の発行を抑制してきましたが、東日本大震災からの復旧復興事業の本格化に伴う地方債の発行が増額したことによりま

3. 純資産の部

純資産は、**59 億 4 千万円 (2.7%) 増加**しています。

「公共資産等整備国県補助金等」が 22 億 1 千万円増加していますが、これは、平成 25 年度において、国や県の補助金を活用した事業を実施したためです。

また、流動資産 (財政調整基金や歳計現金など) の増加に伴い、「その他一般財源等」のマイナス額も、21 億円改善されています。

平成 25 年度の資産総額は、2,956 億 5 千万円 (2.1%増) でした。

その財源構成を見ると、職員数の減による退職手当引当金は減となりましたが、地方債が東日本大震災からの復旧復興事業の本格化に伴い増となったことなどにより、**負債は微増 (0.2%) し、国県補助金を活用した事業の実施と、財政調整基金等の増加により、純資産が増加 (2.7%) しています。**

貸借対照表(前年度比較)

(単位：千円)

借 方					貸 方				
[資産の部]					[負債の部]				
	当年度 (平成26年3月31日)	前年度 (平成25年3月31日)	増減額	増減率 (%)		当年度 (平成26年3月31日)	前年度 (平成25年3月31日)	増減額	増減率 (%)
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方債	44,797,250	43,951,483	845,767	1.9
①生活インフラ・国土保全	136,905,729	135,276,107	1,629,622	1.2	(2) 長期未払金				
②教育	59,656,666	55,416,907	4,239,759	7.7	①物件の購入等	0	0	0	—
③福祉	4,317,986	4,614,099	▲ 296,113	▲ 6.4	②債務保証又は損失補償	0	0	0	—
④環境衛生	16,985,596	17,563,146	▲ 577,550	▲ 3.3	③その他	0	0	0	—
⑤産業振興	10,622,674	10,536,972	85,702	0.8	長期未払金計	0	0	0	—
⑥消防	5,967,782	5,853,728	114,054	1.9	(3) 退職手当引当金	16,243,965	16,771,135	▲ 527,170	▲ 3.1
⑦総務	22,698,326	22,506,642	191,684	0.9	(4) 損失補償等引当金	12,878	17,826	▲ 4,948	▲ 27.8
有形固定資産合計	257,154,759	251,767,601	5,387,158	2.1	固定負債合計	61,054,093	60,740,444	313,649	0.5
(2) 売却可能資産	5,205,134	5,606,555	▲ 401,421	▲ 7.2	2 流動負債				
公共資産合計	262,359,893	257,374,156	4,985,737	1.9	(1) 翌年度償還予定地方債	5,659,328	5,846,598	▲ 187,270	▲ 3.2
2 投資等					(2) 短期借入金	0	0	0	—
(1) 投資及び出資金					(3) 未払金	0	0	0	—
①投資及び出資金	2,165,820	2,166,710	▲ 890	▲ 0.0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	—
②投資損失引当金	0	0	0	—	(5) 賞与引当金	631,080	645,630	▲ 14,550	▲ 2.3
投資及び出資金計	2,165,820	2,166,710	▲ 890	▲ 0.0	流動負債合計	6,290,408	6,492,228	▲ 201,820	▲ 3.1
(2) 貸付金	1,097,649	1,415,395	▲ 317,746	▲ 22.4	負債合計	67,344,501	67,232,672	111,829	0.2
(3) 基金等					[純資産の部]				
①退職手当目的基金	0	0	0	—	1 公共資産等整備国県補助金等	32,698,201	30,483,217	2,214,984	7.3
②その他特定目的基金	5,866,223	6,137,117	▲ 270,894	▲ 4.4	2 公共資産等整備一般財源等	209,496,871	207,856,757	1,640,114	0.8
③土地開発基金	0	0	0	—	3 その他一般財源等	▲ 12,094,454	▲ 14,196,314	2,101,860	▲ 14.8
④その他定額運用基金	573,363	574,313	▲ 950	▲ 0.2	4 資産評価差額	▲ 1,794,933	▲ 1,777,579	▲ 17,354	1.0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	—	純資産合計	228,305,685	222,366,081	5,939,604	2.7
基金等計	6,439,586	6,711,430	▲ 271,844	▲ 4.1	負債・純資産合計	295,650,186	289,598,753	6,051,433	2.1
(4) 長期延滞債権	1,479,401	1,554,214	▲ 74,813	▲ 4.8					
(5) 回収不能見込額	▲ 455,637	▲ 558,520	102,883	▲ 18.4					
投資等合計	10,726,819	11,289,229	▲ 562,410	▲ 5.0					
3 流動資産									
(1) 現金預金									
①財政調整基金	5,144,839	4,692,963	451,876	9.6					
②減債基金	12,979,386	10,209,427	2,769,959	27.1					
③歳計現金	4,164,132	5,738,629	▲ 1,574,497	▲ 27.4					
現金預金計	22,288,357	20,641,019	1,647,338	8.0					
(2) 未収金									
①地方税	356,884	403,527	▲ 46,643	▲ 11.6					
②その他	40,828	55,993	▲ 15,165	▲ 27.1					
③回収不能見込額	▲ 122,595	▲ 165,171	42,576	▲ 25.8					
未収金計	275,117	294,349	▲ 19,232	▲ 6.5					
流動資産合計	22,563,474	20,935,368	1,628,106	7.8					
資 産 合 計	295,650,186	289,598,753	6,051,433	2.1					

3. 行政コスト計算書 (PL: Profit and loss statement)

行政コスト計算書は、日立市の1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

		目的別 →			
		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	…
性質別 ↓	①経常行政コスト 人件費 物件費 :	減価償却費などを発生ベースで把握			
	②経常収益 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	経常行政コストに対する受益者負担			
	③純経常行政コスト (差引)				

①経常行政コストは、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示しています。

- ・縦方向 (性質別) : 人件費、物件費等
- ・横方向 (目的別) : 生活インフラ・国土保全、教育、福祉等

②経常収益は、行政サービス提供の過程で得られた**受益者負担**を、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」に分けて表示しています。

③純経常行政コストは、①-②で表示され、地方税や地方交付税といった**一般財源で賄わなければならないコスト**を表しています。

(※税金等を経常収益に含めないため、一般的には大幅なコスト超過になります。)

日立市の行政コスト計算書の概要 (普通会計)

1. 経常行政コスト

平成25年度における「経常行政コスト」は、**521億7千万円**となっています。その内訳は、

- ・人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入等など) が **123億2千万円 (23.6%)**
- ・物にかかるコスト (物件費、減価償却費など) が **168億9千万円 (32.4%)**
- ・移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金等など) が **223億3千万円 (42.8%)**

などです。(市民1人あたりに換算すると27万4千円となります。)

経常行政コストを目的別に見ると、11分野のうち、**福祉 (40.0%)**、**生活インフラ・国土保全 (13.7%)**、**総務 (13.4%)**、**教育 (11.1%)** の4分野で、全体の約8割を占めています。

2. 経常収益

「経常収益」は、**33億1千万円**で、経常行政コストの**6.3%**となっています。

なお、コストに対する収益の割合は、ごみ処理手数料などが計上されている「環境衛生」の分野が最も高く (12.0%)、一方で議会 (0.0%)、消防 (0.7%)、教育 (1.3%) などが低くなっています。

これにより、受益者負担の割合が多い (少ない) 行政分野を確認することができます。

日立市の経常行政コスト (消費的経費) は **521億7千万円** で、経常収益を差し引いた **488億7千万円がコスト超過** となっています。

この超過分 (純経常行政コスト) は、市税等の一般財源や国・県支出金で賄われています。

行政コスト計算書

〔自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	10,748,536	20.60	1,075,082	1,914,725	1,624,741	517,430	389,449	2,261,414	2,624,903	340,792			0
	(2)退職手当引当金繰入等	942,426	1.81	131,105	△51,376	165,409	17,423	26,241	265,681	377,972	9,971			0
	(3)賞与引当金繰入額	631,080	1.21	62,414	108,167	96,303	30,797	23,097	134,231	155,813	20,258			0
	小計	12,322,042	23.62	1,268,601	1,971,516	1,886,453	565,650	438,787	2,661,326	3,158,688	371,021			0
2	(1)物件費	8,944,410	17.14	573,681	1,722,265	1,013,545	2,061,976	920,857	258,029	2,369,216	24,814			27
	(2)維持補修費	405,938	0.78	228,317	98,067	5,871	23,778	19,222	2,607	28,076	0			
	(3)減価償却費	7,543,956	14.46	3,134,211	1,457,460	338,015	1,118,057	503,848	180,476	811,889	0			
	小計	16,894,304	32.38	3,936,209	3,277,792	1,357,431	3,203,811	1,443,927	441,112	3,209,181	24,814	0		27
3	(1)社会保障給付	12,475,248	23.91		88,677	12,376,112	10,459							
	(2)補助金等	2,479,331	4.75	200,658	464,261	485,741	267,259	365,294	42,464	653,781	15,665			△15,792
	(3)他会計等への支出額	6,789,259	13.01	1,660,533	0	4,686,137	135,293	267,483	24,021	0	0			15,792
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	589,770	1.13	70,159	0	104,747	236,548	177,787	0	529	0			0
	小計	22,333,608	42.81	1,931,350	552,938	17,652,737	649,559	810,564	66,485	654,310	15,665			0
4	(1)支払利息	648,320	1.24									648,320		
	(2)回収不能見込計上額	△24,661	△0.05										△24,661	
	(3)その他行政コスト	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	623,466	1.19	0	0	0	0	0	0	0	0	648,320	△24,661	0
経常行政コスト a		52,173,613		7,136,160	5,802,246	20,896,621	4,419,020	2,693,278	3,168,923	7,022,179	411,500	648,320	△24,661	27
(構成比率)				13.68	11.12	40.05	8.47	5.16	6.08	13.46	0.79	1.24	△0.05	0.00

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	2,375,843		481,462	65,835	204,263	517,047	190,624	7,165	249,285	0	29,490		0	630,672
2	分担金・負担金・寄附金 c	931,849		0	10,101	859,153	14,739	1,285	14,098	32,473	0	0		0	0
経常収益合計 d (b + c)		3,307,692		481,462	75,936	1,063,416	531,786	191,909	21,263	281,758	0	29,490		0	630,672
d / a		6.34		6.75	1.31	5.09	12.03	7.13	0.67	4.01	0.00	4.55		0.00	
(差引)純経常行政コスト a - d		48,865,921		6,654,698	5,726,310	19,833,205	3,887,234	2,501,369	3,147,660	6,740,421	411,500	618,830	△24,661	0	△630,672

行政コスト計算書の前年度比較

1. 経常行政コスト（性質別）

平成 25 年度の日立市の経常行政コストは、前年度に比べて **12 億 2 千万円 (2.3%) 減少**し、521 億 7 千万円となっています。

増減の内訳を性質別に見ると、人にかかるコスト（3 億 9 千万円の減）、物にかかるコスト（7 億 7 千万円の減）が減少し、移転支出的なコスト（9 千万円の増）が増加しています。

（1）人にかかるコスト

人にかかるコストは、年次計画で職員数の削減を進めているほか、給与改定などもあり、**3 億 9 千万円 (3.0%) 減少**しており、その要因は、「人件費」の **3 億 9 千万円 (3.5%) 減**によるものです。

（2）物にかかるコスト

物にかかるコストは、**7 億 7 千万円 (4.4%) 減少**しています。

減価償却費で **1 億 7 千万円 (2.3%) 増加**したものの、老朽化等による**維持補修費**が **1 億 5 千万円 (27.2%) 減少**し、また、学校教育施設の耐震診断委託、避難所用備蓄品及び南部図書館用図書購入費が減となったことなどにより、「物件費」が **7 億 9 千万円 (8.1%) 減少**したことから、全体として減額しています。

（3）移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、**9 千万円 (0.4%) 増加**しています。

「社会保障給付」は、**2 千万円 (0.2%) の減**で、自立支援給付費が **1 億 3 千万円増**となる一方、児童手当支給費が **1 億 4 千万円の減**となったことが主な要因となっています。

「補助金等」は、**4 千万円 (1.6%) の増**、「他会計等への支出額」については、**6 千万円 (0.9%) の増**となっております。

2. 経常行政コスト（目的別）

増減内訳を目的別に見ると、最も減少している項目は、「教育」で、上記に記載した学校教育施設の耐震診断委託や南部図書館用図書購入費のほか、認定こども園整備費助成費の減などにより、**7 億 5 千万円 (11.5%) 減少**しています。次いで、「消防」が大きく**減少**しており、消防・救急無線デジタル化の構築が完了したこと等により **2 億 7 千万円 (7.8%) 減少**しています。

3. 経常収益

経常収益は、33 億 1 千万で、ほぼ前年同額となっています。

平成 25 年度の経常行政コスト（＝消費的経費）は、移転収支的なコストを除き減少したことにより、**12 億 2 千万円 (2.3%) 減**の 521 億 7 千万円となりました。

経常行政コストが減少した一方、経常収益がほぼ前年度同額となったことから、**受益者負担の割合は 0.1% 増加**し、6.3%となっています。

行政コスト計算書(前年度比較)

【経常行政コスト(性質別)】

(単位:千円)

		当年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	前年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	増減額	増減率 (%)
1. 人にかかる コスト	(1)人件費	10,748,536	11,138,128	▲ 389,592	▲ 3.5
	(2)退職手当引当金繰入等	942,426	923,911	18,515	2.0
	(3)賞与引当金繰入額	631,080	645,630	▲ 14,550	▲ 2.3
	小計	12,322,042	12,707,669	▲ 385,627	▲ 3.0
2. 物にかかる コスト	(1)物件費	8,944,410	9,731,357	▲ 786,947	▲ 8.1
	(2)維持補修費	405,938	557,810	▲ 151,872	▲ 27.2
	(3)減価償却費	7,543,956	7,376,503	167,453	2.3
	小計	16,894,304	17,665,670	▲ 771,366	▲ 4.4
3. 移転支的 なコスト	(1)社会保障給付	12,475,248	12,495,014	▲ 19,766	▲ 0.2
	(2)補助金等	2,479,331	2,439,102	40,229	1.6
	(3)他会計等への支出額	6,789,259	6,726,462	62,797	0.9
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	589,770	583,355	6,415	1.1
	小計	22,333,608	22,243,933	89,675	0.4
4. その他の コスト	(1)支払利息	648,320	732,655	▲ 84,335	▲ 11.5
	(2)回収不能見込計上額	▲ 24,661	45,955	▲ 70,616	▲ 153.7
	(3)その他行政コスト	0	0	0	—
	小計	623,659	778,610	▲ 154,951	▲ 19.9
経常行政コスト a		52,173,613	53,395,882	▲ 1,222,269	▲ 2.3

【経常行政コスト(目的別)】

(単位:千円)

	当年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	前年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	増減額	増減率 (%)
生活インフラ・国土保全	7,136,160	7,522,041	▲ 385,881	▲ 5.1
教育	5,802,246	6,555,268	▲ 753,022	▲ 11.5
福祉	20,896,621	21,012,912	▲ 116,291	▲ 0.6
環境衛生	4,419,020	4,406,523	12,497	0.3
産業振興	2,693,278	2,580,707	112,571	4.4
消防	3,168,923	3,435,333	▲ 266,410	▲ 7.8
総務	7,022,179	6,677,291	344,888	5.2
議会	411,500	427,159	▲ 15,659	▲ 3.7
支払利息	648,320	732,655	▲ 84,335	▲ 11.5
回収不能見込計上額	△ 24,661	45,955	▲ 70,616	▲ 153.7
その他	27	38	▲ 11	▲ 28.9
経常行政コスト a	52,173,613	53,395,882	▲ 1,222,269	▲ 2.3

【経常収益】

1. 使用料・手数料 b	2,375,843	2,307,966	67,877	2.9
2. 分担金・負担金・寄附金 c	931,849	997,568	▲ 65,719	▲ 6.6
経常収益合計 (b+c) d	3,307,692	3,305,534	2,158	0.1
d/a	6.3%	6.2%	0.1%	
(差引)純経常行政コスト a - d	48,865,921	50,090,348	▲ 1,224,427	▲ 2.4

4. 純資産変動計算書 (NWM : Net worth matrix)

純資産変動計算書は、日立市の貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

1年間の「現在までの世代の負担部分」の増減を表しています。

	純資産 合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高					
①純経常行政コスト	純資産 増減内訳				
②一般財源、補助金受入等					
③資産評価替え等					
期末純資産残高					

純資産変動計算書では、縦方向に「純資産増減の内訳」を、横方向に「純資産の種類」を記載しています。

①純経常行政コストは、行政コスト計算書で算出した純経常行政コストと一致します。

(※通常はコスト超過のため、マイナス表示となります。)

②一般財源や、補助金等受入は、地方税や地方交付税等の一般財源や、国・県からの補助金等受入額を表示しています。

③資産評価替え等は、売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を表示しています。

日立市の純資産変動計算書の概要 (普通会計)

1. 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の整備財源として、これまでに国・県から補助を受けた額で、資産額は **327 億円** となっています。なお、普通建設事業費の財源となった国県補助金等は、有形固定資産の減価償却に合わせて償却しています。(用地取得費を除く)

2. 公共資産等整備一般財源等 (=拘束された純資産)

公共資産等の整備財源のうち、国県補助金等や地方債を除いた部分(市税等の一般財源)で、資産額は **2,095 億円** となっています。

「一般財源等」に分類されていますが、既に公共資産等の整備に投下されており、将来の行政サービスや地方債償還等に使用できない資産(使途が拘束されている資産)です。

3. その他一般財源等 (=将来自由に使用できる純資産)

使途が拘束されていない一般財源等ですが、資産額が **▲121 億円** とマイナス表示になっています。これは、現時点で、既に将来の財源(市税等)の一部が拘束されていることを表しています。

このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債(赤字地方債、退職手当引当金等)が存在し、その支払いに対する財源(積立金等)が確保されていないためです。

日立市の純資産は、期末残高が 2,283 億 1 千万円ですが、将来自由に使える資産(その他一般財源等)はマイナスで、**今後の市税収入等の一部は、既に使途が拘束されています。**

純資産変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	222,366,081	30,483,217	207,856,757	△14,196,314	△1,777,579
純経常行政コスト	△48,865,921			△48,865,921	
一般財源					
地方税	28,715,945			28,715,945	
地方交付税	7,610,930			7,610,930	
その他行政コスト充当財源	4,162,311			4,162,311	
補助金等受入	15,053,777	3,408,563		11,645,214	
臨時損益					
災害復旧事業費	△592,394			△592,394	
公共資産除売却損益	30,071			30,071	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	4,948			4,948	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,916,663	△4,916,663	
公共資産処分による財源増		0	△278,296	115,587	162,709
貸付金・出資金等への財源投入			670,752	△670,752	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△1,405,059	1,405,059	0
減価償却による財源増		△1,193,579	△6,350,377	7,543,956	
地方債償還に伴う財源振替			4,086,431	△4,086,431	
資産評価替えによる変動額	△290,331				△290,331
無償受贈資産受入	110,268				110,268
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	228,305,685	32,698,201	209,496,871	△12,094,454	△1,794,933

純資産変動計算書の前年度比較

1. 純経常行政コスト

平成 25 年度の純経常行政コストは▲488 億 7 千万円で、前年度の同コスト（▲500 億 9 千万円）と比較すると、**12 億 2 千万円（2.4%）コストが減少**しています。

コスト減の主な要因は、「社会保障給付」、「補助金等」及び「他会計支出額」の「移転支出的なコスト」が大幅に減額したことによるものです。

2. 一般財源

(1) 地方税

平成 25 年度の地方税収入（発生主義ベース）は 287 億 2 千万円で、前年度から **4 億 8 千万円（1.7%）減少**しています。市民税のうち、個人市民税は増となりましたが、法人市民税が、一部企業において、前年度に比べ収益が低調であったことにより減少し、また、固定資産税や都市計画税についても、地価の下落に歯止めがかからないことから、引き続き減額となったため、地方税は増額となりました。

(2) 地方交付税

地方交付税は 76 億 1 千万円で、前年度より **3 億 6 千万円（5.0%）増加**しています。これは、東日本大震災からの復旧・復興事業に対して交付される震災復興特別交付税が、前年度に比べ増額となったことによるものです。

(3) その他行政コスト充当財源

その他行政コスト充当財源には、地方譲与税や地方消費税交付金等の各種交付金、財産収入、諸収入などが計上されています。

3. 補助金等受入

平成 25 年度に国や県から受け入れた補助金等は、150 億 5 千万円となっています。

前年度より **13 億 3 千万円（9.7%）増加**しています。東日本大震災からの復旧復興事業に係る補助金は減額となっていますが、学校教育施設の耐震化に係る補助金や国の緊急経済対策に伴う交付金などにより増加したものです。生活保護費負担金も引き続き増加しています。

4. 臨時損益

臨時損益には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入等に係る損益が計上されています。東日本大震災の復旧に係る経費が、**2 億 7 千万円（31.2%）と大幅に減少**しています。

5. 資産評価替えによる変動額、無償受贈資産受入、その他

この項目には、売却可能資産や有価証券の**時価評価による資産の増減**や、有価資産を無償で受贈した場合の**受贈益**などによる、潜在的な一般財源の増減額が計上されています。

なお、**無償受贈資産受入**は、**前年度から 6 千万円（130.8%）増加**しています。

平成 25 年度の純資産残高は、経常コストが減少しましたが、災害復旧事業の本格化により、地方交付税や補助金等について増加し、最終的には、前年度より **59 億 4 千万円（2.7%）増加**し、2,283 億 1 千万円となっています。

純資産変動計算書(前年度比較)

(単位:千円)

	当年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	前年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	増減額	増減率 (%)
期首純資産残高	222,366,081	218,634,314	3,731,767	1.7
純経常行政コスト	▲ 48,865,921	▲ 50,090,348	1,224,427	▲ 2.4
一般財源				
地方税	28,715,945	29,199,058	▲ 483,113	▲ 1.7
地方交付税	7,610,930	7,246,030	364,900	5.0
その他行政コスト充当財源	4,162,311	4,204,659	▲ 42,348	▲ 1.0
補助金等受入	15,053,777	13,723,390	1,330,387	9.7
臨時損益				
災害復旧事業費	▲ 592,394	▲ 860,496	268,102	▲ 31.2
公共資産除売却損益	30,071	28,858	1,213	4.2
投資損失	0	▲ 873	873	▲ 100.0
損失補償等引当金繰入等	4,948	▲ 7,956	12,904	▲ 162.2
資産評価替えによる変動額	▲ 290,331	241,677	▲ 532,008	▲ 220.1
無償受贈資産受入	110,268	47,768	62,500	130.8
その他	0	0	0	-
期末純資産残高	228,305,685	222,366,081	5,939,604	2.7

5. 資金収支計算書 (CF : Cash flow)

資金収支計算書は、日立市の歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分 (活動) に分けて表示した財務書類です。

①経常的収支の部 人件費 物件費等 支出合計 地方税 地方交付税 使用料・手数料等 収入合計		日常の行政活動による 資金収支
②公共資産整備収支の部		公共事業の資金収支
③投資・財務的収支の部 当年度歳計現金増減額		投資活動や地方債の償還等 の財務活動による資金収支
期末歳計現金残高		

①経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出と、税収や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況を表示しています。

②公共資産整備収支の部は、公共資産の整備等による支出と、その財源である補助金、地方債の発行等による収入が計上され、いわゆる公共事業の資金収支を表示しています。

③投資・財務的収支の部は、出資・貸付・積立・地方債償還等による支出と、その財源である補助金、地方債の発行、貸付金元金の回収等による収入が計上され、投資活動や地方債の償還等の財務活動による資金収支の状況を表示しています。

日立市の資金収支計算書の概要 (普通会計)

1. 資金収支計算書の概要

平成 25 年度の資金の流れを概括すると、「経常的収支の部」では、資金剰余が 119 億 3 千万円生じましたが、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」で、合計 135 億 1 千万円の資金不足が生じたため、これを補てんした結果、年度末の資金収支 (増減額) が 15 億 8 千万円の減となりました。

このため、期首残高である 57 億 4 千万円から、平成 25 年度の資金収支不足額 15 億 8 千万円を差し引いた 41 億 6 千万円が、平成 25 年度普通会計の歳入歳出差引額 (形式収支) となります。

2. 注記 (基礎的財政収支 (プライマリーバランス) に関する情報)

基礎的財政収支とは、「公債費等を除いた歳出」と「地方債発行額等を除いた歳入」のバランスを見るものです。

日立市の基礎的財政収支は、16 億 4 千万円のプラスとなっていますが、資金収支計算書の歳計現金増減額 (15 億 8 千万円) と比較すると、32 億 2 千万円もの開きが生じています。

これは、財政調整基金等の積立額と取崩額との差 (32 億 2 千万円) によるものです。なお、地方債の発行額と元利償還額の差は 1 千万円であり、ほぼ同額となっています。

平成 25 年度の資金収支は 15 億 8 千万円の減でしたが、地方債等に関連する歳入・歳出を除いた「実質的な単年度収支」は、基礎的財政収支 (16 億 4 千万円) に表されています。

資金収支計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,863,762
物件費	8,944,410
社会保障給付	12,475,248
補助金等	2,479,331
支払利息	648,320
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,556,213
その他支出	998,332
支出合計	43,965,616
地方税	28,731,820
地方交付税	7,610,930
国県補助金等	10,834,273
使用料・手数料	2,219,169
分担金・負担金・寄附金	885,042
諸収入	196,932
地方債発行額	2,009,099
基金取崩額	207,313
その他収入	3,199,569
収入合計	55,894,147
経常的収支額	11,928,531
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,774,102
公共資産整備補助金等支出	589,770
他会計等への建設費充当財源繰出支出	183,629
支出合計	13,547,501
国県補助金等	3,520,052
地方債発行額	4,488,586
基金取崩額	571,698
その他収入	1,246
収入合計	8,581,582
公共資産整備収支額	△4,965,919
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,600
貸付金	385,900
基金積立額	3,728,952
定額運用基金への繰出支出	50
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,049,417
地方債償還額	5,850,088
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	11,018,007
国県補助金等	699,452
貸付金回収額	703,582
基金取崩額	0
地方債発行額	10,900
公共資産等売却収入	145,658
その他収入	921,306
収入合計	2,480,898
投資・財務的収支額	△8,537,109
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△1,574,497
期首歳計現金残高	5,738,629
期末歳計現金残高	4,164,132

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,250千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	66,956,627
地方債発行額	△6,508,585
財政調整基金等取崩額	△13,672
支出総額	△68,531,124
地方債元利償還額	6,497,158
財政調整基金等積立額	3,235,507
基礎的財政収支	1,635,911

※3

資金収支計算書の前年度比較

1. 経常的収支の部

経常的収支は、119億3千万円となっていますが、前年度の収支額（101億円）と比較すると、**資金余剰額が18億3千万円（18.1%）増加**しています。

（1）支出

経常的支出は、**439億7千万円**で、前年度から17億5千万円（3.8%）減少しています。学校教育施設の耐震診断委託や南部図書館の図書購入費等が減額となったことから「**物件費**」が**7億9千万円減少**し、また、給与の減額措置等により「**人件費**」が**5億円減少**したことなどから、17億5千万円の減となりました。

（2）収入

法人市民税、固定資産税等の減により「**地方税**」は**4億8千万円の減**となったものの、東日本大震災による復旧等の経費を補っている「**地方交付税**」及び「**国県補助金等**」が**合わせて8億円増加**しました。

また、市債発行額の抑制を図るため、臨時財政対策債の発行額を前年度よりも減額したことから「**地方債発行額**」については、**3億円の減**となりました。

2. 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、**49億7千万円の不足**となっており、前年度の収支額（▲26億3千万円）と比較すると、**資金不足額が23億4千万円（88.9%）増加**しています。

（1）支出

いわゆる公共事業の関連支出は、前年度から44億円（48.0%）増加しています。

学校教育施設の校舎改築事業、大規模改造事業及び耐震化推進事業のほか、道路関係の整備促進等により、「**公共資産整備支出**」については、**43億1千万円（51.0%）の増**となっています。

（2）収入

公共事業の関連支出の増に伴いまして、引き続き継続している事業、また新たに実施する事業ともに、一般財源の負担を極力抑えるよう、財源の確保に努めた結果、「**国県補助金等**」が**12億1千万円（52.3%）の増**、また、併せて交付税措置のある有利な地方債を活用し事業を実施したことにより「**地方債発行額**」が**10億8千万円（31.5%）の増**となりました。「**基金取崩額**」については、7千万円（11.6%）の減となりました。

3. 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は、**85億4千万円の不足**となっていますが、昨年度の収支額（▲62億8千万円）と比較すると、**資金不足額が22億6千万円（35.9%）増加**しています。

（1）支出

投資・財務的支出は19億1千万円（21.0%）の増となっています。

特に、「**基金積立額**」が**19億9千万円（114.2%）増加**していますが、これは、震災復興特別交付税の増額により生じた剰余金を、新庁舎及び新中央体育館建設、新交通整備等の大型事業の推進による、将来の地方債の償還に備えるため、市債償還基金に積み立てたことによるものです。

（2）収入

国県補助金等が3億1千万円（30.8%）の減、貸付金回収額が2億4千万円（25.3%）の減額となっております。

平成25年度の資金収支は、公共資産整備収支、投資・財務的収支の不足額が大幅に増加したことにより、最終的な資金残高は27.4%減少しています。

資金収支計算書(前年度比較)

(単位:千円)

	当年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	前年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	増減額	増減率 (%)
1 経常的収支の部				
人件費	12,863,762	13,365,315	▲ 501,553	▲ 3.8
物件費	8,944,410	9,731,357	▲ 786,947	▲ 8.1
社会保障給付	12,475,248	12,495,014	▲ 19,766	▲ 0.2
補助金等	2,479,331	2,439,102	40,229	1.6
支払利息	648,320	732,655	▲ 84,335	▲ 11.5
他会計等への事務費等充当財源繰出支	5,556,213	5,534,598	21,615	0.4
その他支出	998,332	1,418,306	▲ 419,974	▲ 29.6
支 出 合 計	43,965,616	45,716,347	▲ 1,750,731	▲ 3.8
地方税	28,731,820	29,212,747	▲ 480,927	▲ 1.6
地方交付税	7,610,930	7,246,030	364,900	5.0
国県補助金等	10,834,273	10,402,300	431,973	4.2
使用料・手数料	2,219,169	2,116,413	102,756	4.9
分担金・負担金・寄附金	885,042	863,071	21,971	2.5
諸収入	196,932	459,873	▲ 262,941	▲ 57.2
地方債発行額	2,009,099	2,312,252	▲ 303,153	▲ 13.1
基金取崩額	207,313	130,663	76,650	58.7
その他収入	3,199,569	3,076,180	123,389	4.0
収 入 合 計	55,894,147	55,819,529	74,618	0.1
経 常 的 収 支 額	11,928,531	10,103,182	1,825,349	18.1
2 公共資産整備収支の部				
公共資産整備支出	12,774,102	8,460,391	4,313,711	51.0
公共資産整備補助金等支出	589,770	583,355	6,415	1.1
他会計等への建設費充当財源繰出支	183,629	108,223	75,406	69.7
支 出 合 計	13,547,501	9,151,969	4,395,532	48.0
国県補助金等	3,520,052	2,310,939	1,209,113	52.3
地方債発行額	4,488,586	3,413,043	1,075,543	31.5
基金取崩額	571,698	646,544	▲ 74,846	▲ 11.6
その他収入	1,246	153,206	▲ 151,960	▲ 99.2
収 入 合 計	8,581,582	6,523,732	2,057,850	31.5
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 4,965,919	▲ 2,628,237	▲ 2,337,682	88.9
3 投資・財務的収支の部				
投資及び出資金	3,600	12,000	▲ 8,400	▲ 70.0
貸付金	385,900	401,400	▲ 15,500	▲ 3.9
基金積立額	3,728,952	1,740,653	1,988,299	114.2
定額運用基金への繰出支	50	0	50	皆増
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,049,417	1,083,641	▲ 34,224	▲ 3.2
地方債償還額	5,850,088	5,869,661	▲ 19,573	▲ 0.3
長期未払金支払支	0	0	0	—
支 出 合 計	11,018,007	9,107,355	1,910,652	21.0
国県補助金等	699,452	1,010,151	▲ 310,699	▲ 30.8
貸付金回収額	703,582	941,377	▲ 237,795	▲ 25.3
基金取崩額	0	0	0	—
地方債発行額	10,900	27,400	▲ 16,500	—
公共資産等売却収入	145,658	91,056	54,602	60.0
その他収入	921,306	755,936	165,370	21.9
収 入 合 計	2,480,898	2,825,920	▲ 345,022	▲ 12.2
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 8,537,109	▲ 6,281,435	▲ 2,255,674	35.9
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	—
当年度歳計現金増減額	▲ 1,574,497	1,193,510	▲ 2,768,007	▲ 231.9
期首歳計現金残高	5,738,629	4,545,119	1,193,510	26.3
期末歳計現金残高	4,164,132	5,738,629	▲ 1,574,497	▲ 27.4

※基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	66,956,627	65,169,181	1,787,446	2.7
地方債発行額	▲ 6,508,585	▲ 5,752,695	▲ 755,890	13.1
財政調整基金等取崩額	▲ 13,672	▲ 2,614	▲ 11,058	423.0
支出総額	▲ 68,531,124	▲ 63,975,671	▲ 4,555,453	7.1
地方債償還額	6,497,158	6,598,306	▲ 101,148	▲ 1.5
財政調整基金等積立額	3,235,507	990,596	2,244,911	226.6
基礎的財政収支	1,635,911	3,027,103	▲ 1,391,192	▲ 46.0

6. 連結財務書類

1. 連結財務書類の作成目的

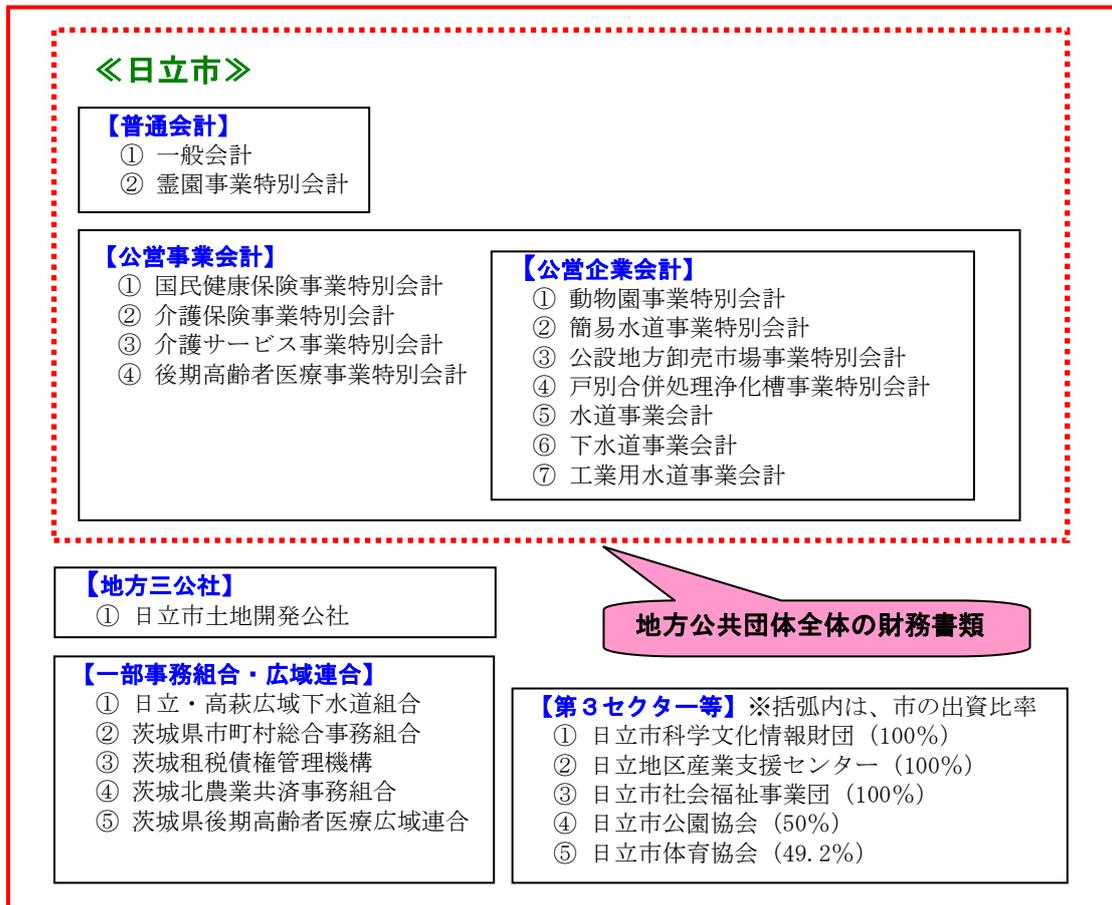
日立市では、普通会計以外にも特別会計（＝公営事業会計）を設置して、上・下水道や国民健康保険、介護保険など、市民生活に密着した様々な事業を行っています。

また、市の提供する行政サービスは、一部事務組合や第3セクター等の多様な関係団体と連携協力して実施されています。

そこで、**日立市全体の財政状況や経営状態を把握**するためには、**特別会計や関係団体の財務書類を連結させ、「ひとつの行政サービス実施主体」としてとらえる**必要があります。

2. 連結対象となる会計・団体について

連結財務書類では、日立市の一般会計をはじめとする13会計と、一部事務組合や第3セクター等の11団体、**合計24会計・団体**を連結処理しています。



※連結決算対象団体とは、以下の団体を指します。

- 地方公共団体が加入する**全ての一部事務組合・広域連合**
- 地方公共団体が設立した**全ての地方三公社**（土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社）
- 第3セクター等（株式会社、財団法人、社会福祉法人、社団法人等）のうち次のもの
 - 地方公共団体の**出資比率が50%以上の法人**
 - 地方公共団体の**出資比率が25%以上50%未満の法人**で、役員の派遣、財政支援等の実態から、**地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保している**と認められる場合

3. 相殺消去について

普通会計と特別会計や関連団体の財務書類を連結させる際は、**各会計・団体間の内部取引**（繰出金・補助金・委託料等の資金移動や、出資・貸付等の資産取引）について、**重複計上を避けるために相殺消去処理を行います。**

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等のように、条例で金額が定められているもの（一般的な利用者と同じ条件の取引）や、年間の取引総額が少額のものについては、相殺消去の対象から除くことができることとされています。

相殺消去を行った具体的な金額は、**各財務書類「内訳表」の「相殺消去等」欄**に記載されています。（すべての相殺消去を、当該欄において一括して差し引きしています。）

日立市の連結財務書類

1. 連結貸借対照表

(1) 資産の部

平成25年度決算における連結貸借対照表は、**資産が4,234億9千万円**で、**普通会計の1.43倍**となっています。

連結対象会計・団体のうち、資産額が多いのは、下水道事業会計（687億3千万円）や水道事業会計（302億5千万円）、日立・高萩広域下水道組合（209億4千万円）等であり、いずれもインフラ等の施設を整備してサービスの提供を行っている会計等となっています。

(2) 負債・純資産の部

負債は1,112億5千万円（資産額の26.3%）で、**普通会計の1.65倍**となっており、このうち**地方債・借入金等の残高は903億3千万円**で、**普通会計の1.79倍**になっています。

普通会計と比較すると、負債（特に地方債）の割合が高い傾向にありますが、これは、水道事業や下水道事業などの公営企業の経営が、一般的に、初期投資等の建設費用を地方債で賄い、後に収入する使用料等の受益者負担でこれを返済するという手法を採っているためです。

また、**純資産は3,122億4千万円**（資産額の73.7%）で、**普通会計の1.36倍**となっています。

2. 連結行政コスト計算書

(1) 経常行政コスト

経常行政コストは1,049億6千万円で、**普通会計の2.01倍**となっています。

連結対象会計・団体のうち、経常行政コストが多いのは、茨城県後期高齢者医療広域連合（212億3千万円）、国民健康保険事業会計（161億8千万円）、介護保険事業会計（118億2千万円）等であり、全体として、医療・福祉といった分野のサービス提供を行っている事業が大きな割合を占めており、**連結行政コストの62.6%（657億4千万円）が福祉の分野が占めています。**

(2) 経常収益

経常収益は375億2千万円で、**普通会計の11.34倍**となっています。

これは、普通会計の事業が市税や国・県からの支出金などで賄われることが多いのに対し、公営事業は、国民健康保険や介護保険等の保険料、上・下水道の使用料、動物園の入園料など、受益者負担により行われることが原則とされているためです。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	201,872,542	①普通会計地方債	44,797,250
②教育	59,656,666	②公営事業地方債	28,886,445
③福祉	4,317,986	地方公共団体	73,683,695
④環境衛生	45,152,364	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,572,629	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥消防	5,967,782	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	22,698,326	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	
⑨その他	0	(3) 長期未払金	474,970
有形固定資産合計	353,238,295	(4) 引当金	17,864,569
(2) 無形固定資産	3,311,478	(うち退職手当等引当金)	17,851,691
(3) 売却可能資産	5,205,134	(うちその他の引当金)	12,878
公共資産合計	361,754,907	(5) その他	0
		(うち他会計借入金)	0
		(上記以外)	0
2 投資等		固定負債合計	92,023,234
(1) 投資及び出資金	672,885	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,097,649	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,456,086	①地方公共団体	8,236,189
(4) 長期延滞債権	1,991,701	②関係団体	
(5) その他	28,000	翌年度償還予定額計	8,236,189
(6) 回収不能見込額	△871,429	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	9,374,892	(3) 未払金	790,619
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
3 流動資産		(5) 賞与引当金	706,223
(1) 資金	26,421,051	(6) その他	282,921
(2) 未収金	1,354,465	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0
(3) 販売用不動産	0	(上記以外)	282,921
(4) その他	270,489	流動負債合計	10,015,952
(5) 回収不能見込額	△321,959	負債合計	102,039,186
流動資産合計	27,724,046		
4 繰延勘定	0	[純資産の部]	
資産合計	398,853,845	純資産合計	296,814,659
		負債・純資産合計	398,853,845

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,081,963	千円
②債務保証又は損失補償	1,040,481	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	595,989	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち46,005,592千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は97,000,099千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は168,935,440千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	11,940,683	13.88	1,184,455	1,914,725	2,067,865	1,002,761	543,768	2,261,414	2,624,903	340,792			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,053,561	2.39	452,605	△51,376	186,725	844,981	△32,998	265,681	377,972	9,971			0
	(3)賞与引当金繰入額	706,223	0.82	75,746	108,167	115,615	63,934	32,459	134,231	155,813	20,258			0
	小 計	14,700,467	17.09	1,712,806	1,971,516	2,370,205	1,911,676	543,229	2,661,326	3,158,688	371,021			0
2	(1)物件費	11,224,224	13.05	906,208	1,722,265	2,139,930	2,755,555	1,048,180	258,029	2,369,216	24,814			27
	(2)維持補修費	726,912	0.84	383,848	98,067	6,131	185,393	22,790	2,607	28,076	0			
	(3)減価償却費	10,221,039	11.88	4,316,528	1,457,460	338,015	2,412,415	704,256	180,476	811,889	0			
	小 計	22,172,175	25.77	5,606,584	3,277,792	2,484,076	5,353,363	1,775,226	441,112	3,209,181	24,814	0		27
3	(1)社会保障給付	34,328,514	39.90		88,677	34,229,378	10,459							
	(2)補助金等	9,459,313	10.99	459,068	462,872	7,223,301	251,129	366,825	42,464	653,781	15,665			△15,792
	(3)他会計等への支出額	2,287,839	2.66	784,431	0	1,492,215	△28,620	0	24,021	0	0			15,792
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	589,770	0.69	70,159	0	104,747	236,548	177,787	0	529	0			0
	小 計	46,665,436	54.24	1,313,658	551,549	43,049,641	469,516	544,612	66,485	654,310	15,665			0
4	(1)支払利息	1,395,049	1.62									1,398,636		
	(2)回収不能見込計上額	142,464	0.17										142,464	
	(3)その他行政コスト	960,401	1.12	329,531	0	444,336	186,534	0	0	0	0			0
	小 計	2,497,914	2.90	325,944	0	444,336	186,534	0	0	0	0	1,398,636	142,464	0
経 常 行 政 コ ス ト a		86,035,992		8,958,992	5,800,857	48,348,258	7,921,089	2,863,067	3,168,923	7,022,179	411,500	1,398,636	142,464	27
(構 成 比 率)				10.41	6.74	56.20	9.21	3.33	3.68	8.16	0.48	1.63	0.17	0.00

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	2,376,113		481,732	65,835	204,263	517,047	190,624	7,165	249,285	0	29,490		0	630,672
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	10,542,605		△1,389	10,101	10,656,450	△165,330	1,285	14,098	27,390	0	0		0	0
3	保 險 料	8,450,308				8,450,308									
4	事 業 収 益	5,641,728		2,125,191	0	581,161	2,828,863	106,513	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	475,799		9,565	0	62,663	348,425	55,146	0	0	0			0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 b		27,486,553		2,615,099	75,936	19,954,845	3,529,005	353,568	21,263	276,675	0	29,490		0	630,672
b/a		31.95		29.19	1.31	41.27	44.55	12.35	0.67	3.94	0.00	2.11		0.00	
(差引)純経常行政コスト a-b		58,549,439		6,343,893	5,724,921	28,393,413	4,392,084	2,509,499	3,147,660	6,745,504	411,500	1,369,146	142,271	27	△630,672

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	289,214,590
純経常行政コスト	△58,549,439
一般財源	
地方税	28,715,945
地方交付税	7,610,930
その他行政コスト充当財源	4,158,724
補助金等受入	24,564,080
臨時損益	
災害復旧事業費	△592,394
公共資産除売却損益	△14,420
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	4,948
その他	0
出資の受入・新規設立	39,184
資産評価替えによる変動額	△290,331
無償受贈資産受入	155,163
その他	1,797,679
期末純資産残高	296,814,659

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,230,820
物件費	11,521,567
社会保障給付	34,328,514
補助金等	9,459,313
支払利息	1,395,049
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,532,879
その他支出	2,202,907
支出合計	74,671,049
地方税	28,731,820
地方交付税	7,610,930
国県補助金等	19,795,373
使用料・手数料	2,219,439
分担金・負担金・寄附金	10,488,547
保険料	8,322,043
事業収入	6,163,941
諸収入	677,250
地方債発行額	2,009,099
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	193,641
他会計補助金等	0
その他収入	3,252,515
収入合計	89,464,598
経常的収支額	14,793,549
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,303,036
公共資産整備補助金等支出	545,792
他会計等への建設費充当財源繰出支出	40,374
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	15,889,202
国県補助金等	4,069,255
地方債発行額	5,702,086
長期借入金借入額	0
基金取崩額	571,698
他会計補助金等	0
その他収入	8,497
収入合計	10,351,536
公共資産整備収支額	△5,537,666
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,600
貸付金	385,900
基金積立額	493,445
定額運用基金への繰出支出	50
他会計等への公債費充当財源繰出支出	714,586
地方債償還額	9,856,703
長期借入金返済額	277,366
短期借入金減少額	△277,366
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	11,454,284
国県補助金等	699,452
貸付金回収額	426,216
基金取崩額	0
地方債発行額	1,518,200
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	150,655
その他収入	868,819
収入合計	3,663,342
投資・財務的収支額	△7,790,942
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,464,941
期首歳計現金残高	24,956,110
期末歳計現金残高	26,421,051

連結貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	222,765,336	①普通会計地方債	44,797,250
②教育	59,656,666	②公営事業地方債	36,295,474
③福祉	4,343,090	地方公共団体	81,092,724
④環境衛生	45,152,364	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,635,162	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	5,967,782	②地方三公社長期借入金	158,200
⑦総務	23,328,965	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	27,183	関係団体計	158,200
⑨その他	8,502	(3) 長期未払金	474,970
有形固定資産合計	374,885,050	(4) 引当金	18,212,651
(2) 無形固定資産	3,311,986	(うち退職手当等引当金)	18,145,926
(3) 売却可能資産	5,205,134	(うちその他の引当金)	66,725
公共資産合計	383,402,170	(5) その他	2,400
		(うち他会計借入金)	0
		(上記以外)	2,400
2 投資等		固定負債合計	99,940,945
(1) 投資及び出資金	490,137	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,097,649	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,892,536	①地方公共団体	9,238,026
(4) 長期延滞債権	1,996,160	②関係団体	2,900
(5) その他	28,000	翌年度償還予定額計	9,240,926
(6) 回収不能見込額	△871,856	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	60,000
投資等合計	10,632,626	(3) 未払金	937,094
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
3 流動資産		(5) 賞与引当金	732,953
(1) 資金	27,844,685	(6) その他	334,939
(2) 未収金	1,469,744	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0
(3) 販売用不動産	162,014	(上記以外)	334,939
(4) その他	300,157	流動負債合計	11,305,912
(5) 回収不能見込額	△322,419	負債合計	111,246,857
流動資産合計	29,454,181		
4 繰延勘定	0	[純資産の部]	
資産合計	423,488,977	純資産合計	312,242,120
		負債・純資産合計	423,488,977

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,081,963	千円
②債務保証又は損失補償	1,040,481	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	595,989	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち46,005,592千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は97,000,099千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は169,915,956千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成25年 4月 1日
至平成26年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	13,297,196	12.67	1,280,408	1,991,661	2,722,396	1,002,761	794,910	2,263,443	2,900,727	340,890			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	4,011,391	3.82	465,753	△48,843	207,909	844,981	△17,731	265,681	2,283,670	9,971			0
	(3)賞与引当金繰入額	715,238	0.68	82,442	108,167	115,615	63,934	34,530	134,331	155,958	20,261			0
	小 計	18,023,825	17.17	1,828,603	2,050,985	3,045,920	1,911,676	811,709	2,663,455	5,340,355	371,122			0
2	(1)物件費	10,904,957	10.39	1,155,904	1,723,962	1,604,261	2,755,555	1,201,464	258,029	2,180,861	24,894			27
	(2)維持補修費	807,783	0.77	415,788	102,033	13,319	185,393	36,237	2,607	52,406	0			
	(3)減価償却費	11,052,307	10.53	5,105,096	1,460,682	343,045	2,412,415	724,058	180,476	826,535	0			
	小 計	22,765,047	21.69	6,676,788	3,286,677	1,960,625	5,353,363	1,961,759	441,112	3,059,802	24,894	0		27
3	(1)社会保障給付	55,008,938	52.41		88,677	54,909,802	10,459							
	(2)補助金等	5,319,597	5.07	384,425	414,437	4,902,117	164,712	288,311	41,750	△876,028	15,665			△15,792
	(3)他会計等への支出額	△3,931	△0.00	0	0	668	△28,620	△15,792	24,021	0	0			15,792
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	589,770	0.56	70,159	0	104,747	236,548	177,787	0	529	0			0
	小 計	60,914,374	58.03	454,584	503,114	59,917,334	383,099	450,306	65,771	△875,499	15,665			0
4	(1)支払利息	1,648,145	1.57									1,651,732		
	(2)回収不能見込計上額	142,876	0.14										142,876	
	(3)その他行政コスト	1,469,208	1.40	331,174	783	815,466	186,534	128,544	0	6,707	0			0
	小 計	3,260,229	3.11	327,587	783	815,466	186,534	128,544	0	6,707	0	1,651,732	142,876	0
経 常 行 政 コ ス ト a		104,963,475		9,287,562	5,841,559	65,739,345	7,834,672	3,352,318	3,170,338	7,531,365	411,681	1,651,732	142,876	27
(構 成 比 率)				8.85	5.57	62.63	7.46	3.19	3.02	7.18	0.39	1.57	0.14	0.00

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	2,388,376		481,732	65,835	204,342	517,047	190,624	7,165	261,469	0	29,490		0	630,672
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	19,176,112		32,340	12,228	19,046,847	△165,330	7,060	13,384	△1,635,434	0	0		0	1,865,017
3	保 險 料	8,450,308				8,450,308									
4	事 業 収 益	6,454,404		2,998,760	61,675	591,684	2,828,863	484,081	0	△510,659	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	1,049,075		10,380	11,495	102,228	348,425	71,747	0	504,799	0			1	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 b		37,518,275		3,523,212	151,233	28,395,409	3,529,005	753,512	20,549	△1,379,825	0	29,490		1	2,495,689
b/a		35.74		37.93	2.59	43.19	45.04	22.48	0.65	△18.32	0.00	1.79		3.70	
(差引)純経常行政コスト a-b		67,445,200		5,764,350	5,690,326	37,343,936	4,305,667	2,598,806	3,149,789	8,911,190	411,681	1,622,242	142,876	26	△2,495,689

連結純資産変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	304,289,955
純経常行政コスト	△67,445,200
一般財源	
地方税	28,715,945
地方交付税	7,610,930
その他行政コスト充当財源	4,210,651
補助金等受入	33,815,378
臨時損益	
災害復旧事業費	△592,394
公共資産除売却損益	△14,424
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	4,948
その他	0
出資の受入・新規設立	39,184
資産評価替えによる変動額	△344,252
無償受贈資産受入	155,193
その他	1,796,206
期末純資産残高	312,242,120

連結資金収支計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月 31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	17,604,594
物件費	11,102,168
社会保障給付	55,008,938
補助金等	5,276,598
支払利息	1,649,743
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,056
その他支出	2,884,591
支出合計	93,537,688
地方税	28,731,820
地方交付税	7,610,930
国県補助金等	28,845,379
使用料・手数料	2,231,702
分担金・負担金・寄附金	19,064,347
保険料	8,322,043
事業収入	6,446,572
諸収入	718,599
地方債発行額	2,015,839
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	60,000
基金取崩額	343,977
他会計補助金等	0
その他収入	4,325,139
収入合計	108,716,347
経常的収支額	15,178,659
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,712,612
公共資産整備補助金等支出	545,792
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,454
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	5,724
支出合計	16,265,582
国県補助金等	4,271,787
地方債発行額	5,854,069
長期借入金借入額	0
基金取崩額	571,698
他会計補助金等	0
その他収入	31,339
収入合計	10,728,893
公共資産整備収支額	△5,536,689
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,636
貸付金	385,900
基金積立額	694,394
定額運用基金への繰出支出	50
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△15,801
地方債償還額	11,910,239
長期借入金返済額	379,866
短期借入金減少額	△277,366
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	13,080,918
国県補助金等	699,452
貸付金回収額	426,216
基金取崩額	58,341
地方債発行額	2,564,267
長期借入金借入額	102,500
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	150,655
その他収入	872,577
収入合計	4,874,008
投資・財務的収支額	△8,206,910
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,435,060
期首歳計現金残高	26,393,636
経費負担割合変更に伴う差額	15,989
期末歳計現金残高	27,844,685

II. 分析編

7. 住民1人当たり財務書類 ～県内他都市との比較(1)～

1. 財務書類の他団体比較による分析

「総務省方式改訂モデル」による財務書類は、平成20年度決算から多くの地方自治体で作成・公表されています。

そこで、財務書類を活用した分析手法の一つとして、日立市と他都市との比較を行うことで、日立市の財務状況の特徴や傾向を分析することができます。

2. 住民1人当たり財務書類

比較にあたっては、都市の人口規模等による影響を取り除くため、財務書類の数値を住民1人当たりで算出して比較することとします。

今回は、普通会計の「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」について、県内の主要都市（水戸市、つくば市、ひたちなか市）との比較を行っています。

なお、他都市は、平成24年度決算の財務書類の数値を用いています。

(※人口1人当たりの数値は、公表されている他都市の財務書類をもとに、当該年度末の住民基本台帳人口を用いて、日立市が独自に算出したものです。)

住民1人当たり貸借対照表（普通会計）

1. 住民1人当たりの資産

住民1人当たりの資産額は、次のとおりです。

日立市の資産額は2番目に多くなっていますが、資産額の大小だけで一概に財務状況を判断することはできません。資産を整備するために負った負債の状況や、消費的経費（＝行政コスト）にどのくらい資金を投入しているか等も含めて、総合的に判断する必要があります。

しかしながら、今回のように一定以上の規模の都市を比較した場合には、概ね都市の人口が多いほど住民1人当たりの資産額も大きくなる傾向があると言えます。

【住民1人当たりの資産額】

順位	都市名	住民1人当たり 資産額	日立市を1 とした場合	【参考】 都市の人口
1	水戸市	1,604千円	1.03	271,612人
2	日立市	1,554千円	1.00	190,303人
3	つくば市	1,472千円	0.95	216,064人
4	ひたちなか市	1,180千円	0.76	159,576人

次に、各都市の資産内容の構成比を比較してみることにします。

【資産内容の構成比】

	日立市	水戸市	つくば市	ひたちなか市
公共資産	88.7%	93.3%	86.7%	88.1%
投資等	3.6%	3.6%	10.2%	3.7%
流動資産	7.6%	3.1%	3.0%	8.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資産内容の構成比を見ると、それぞれの都市の資産形成の傾向を把握することができます。

例えば、「公共資産」の割合は、水戸市（93.3%）が最も高く、道路や施設等の整備に多くの資金投入を行っていることがわかります。

また、「投資等」の割合は、つくば市（10.2%）が高くなっていますが、これは、首都圏新都市鉄道株（つくばエクスプレスの運営会社）に対する出資の影響と考えられます。

このように、財務書類を比較分析すると、まちづくりの手法における各都市の個性が反映されていることがわかります。

日立市は、ひたちなか市と同じような資産構成で、**県内主要都市の中では、ほぼ平均的な資産構成**になっています。

2. 住民1人当たりの負債・純資産

続いて、資産を形成するための財源である、住民1人当たりの負債・純資産額です。

日立市は、住民1人当たりの負債額が最も低くなっていますが、これは、地方債発行額の抑制に努めており、負債残高を減少させているためです。

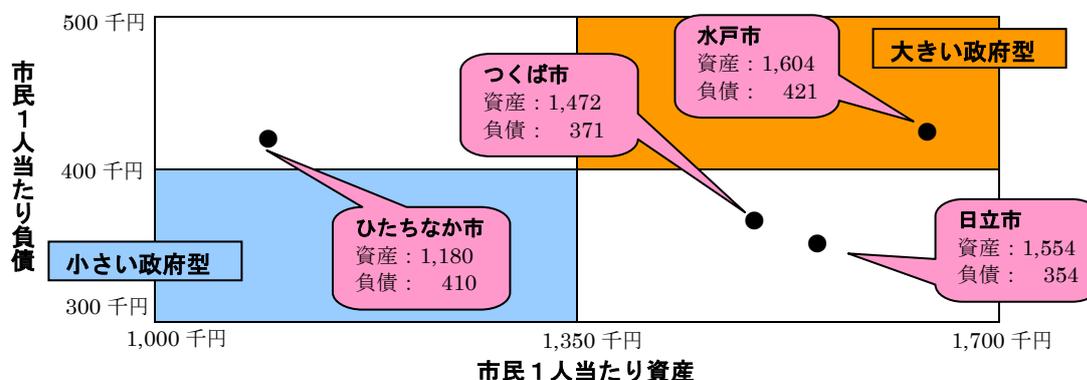
【住民1人当たりの負債額】

順位	都市名	住民1人当たり負債額	日立市を1とした場合	【参考】都市の人口
1	日立市	354千円	1.00	190,303人
2	つくば市	371千円	1.06	216,064人
3	ひたちなか市	410千円	1.16	159,576人
4	水戸市	421千円	1.19	271,612人

【住民1人当たりの純資産額】

順位	都市名	住民1人当たり純資産額	日立市を1とした場合	【参考】都市の人口
1	日立市	1,200千円	1.00	190,303人
2	水戸市	1,183千円	0.99	271,612人
3	つくば市	1,101千円	0.92	216,064人
4	ひたちなか市	770千円	0.64	159,576人

この、資産と負債の関係をグラフで類型化すると、各都市の傾向、つまり「**大きい政府型**（＝資産も負債も多い）」か「**小さい政府型**（＝資産も負債も少ない）」か、を知ることができます。



貸借対照表(住民1人当たり県内自治体比較)

※本表の数値は、他都市で公表されている財務書類と住民基本台帳人口をもとに、日立市が独自に算出したものです。

(単位：千円)

	借 方				貸 方			
	日立市 (H26.3.31)	水戸市 (H25.3.31)	つくば市 (H25.3.31)	ひたちなか市 (H25.3.31)	日立市 (H26.3.31)	水戸市 (H25.3.31)	つくば市 (H25.3.31)	ひたちなか市 (H25.3.31)
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	719	1,045	619	567				
②教育	314	337	419	261				
③福祉	23	28	37	17				
④環境衛生	89	27	65	129				
⑤産業振興	56	28	37	17				
⑥消防	31	7	11	14				
⑦総務	119	25	77	35				
有形固定資産合計	1,351	1,496	1,265	1,040				
(2) 売却可能資産	28	0	12	0				
公共資産合計	1,379	1,496	1,277	1,040				
2 投資等								
(1) 投資及び出資金								
①投資及び出資金	11	22	71	16				
②投資損失引当金	0	0	▲3	0				
投資及び出資金計	11	22	68	16				
(2) 貸付金	6	1	0	1				
(3) 基金等								
①退職手当目的基金	0	0	0	0				
②その他特定目的基金	31	15	26	21				
③土地開発基金	0	9	1	0				
④その他定額運用基金	3	0	0	0				
⑤退職手当組合積立金	0	0	46	0				
基金等計	34	24	73	21				
(4) 長期延滞債権	8	17	14	8				
(5) 回収不能見込額	▲3	▲6	▲4	▲2				
投資等合計	56	58	151	44				
3 流動資産								
(1) 現金預金								
①財政調整基金	27	25	17	29				
②減債基金	68	0	3	45				
③歳計現金	22	22	21	21				
現金預金計	117	47	41	95				
(2) 未収金								
①地方税	2	4	4	2				
②その他	1	0	0	0				
③回収不能見込額	▲1	▲1	▲1	▲1				
未収金計	2	3	3	1				
流動資産合計	119	50	44	96				
資 産 合 計	1,554	1,604	1,472	1,180				
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方債	235	321	225	320				
(2) 長期未払金								
①物件の購入等	0	0	28	1				
②債務保証又は損失補償	0	0	0	0				
③その他	0	0	0	0				
長期未払金計	0	0	28	1				
(3) 退職手当引当金	86	62	84	58				
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0				
固定負債合計	321	383	337	379				
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定地方債	30	35	25	29				
(2) 短期借入金	0	0	0	0				
(3) 未払金	0	0	4	0				
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0				
(5) 賞与引当金	3	3	4	2				
流動負債合計	33	38	33	31				
負 債 合 計	354	421	371	410				
[純資産の部]								
1 公共資産等整備国庫補助金等	172	220	125	151				
2 公共資産等整備一般財源等	1,101	1,123	767	706				
3 その他一般財源等	▲64	▲160	▲111	▲87				
4 資産評価差額	▲9	0	320	0				
純 資 産 合 計	1,200	1,183	1,101	770				
【参考】								
	(H26.3.31)	(H25.3.31)	(H25.3.31)	(H25.3.31)				
住民基本台帳人口(人)	190,303	271,612	216,064	159,576				
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,554	1,604	1,472	1,180				

貸借対照表(県内自治体比較)

(単位：千円)

借 方					貸 方				
[資産の部]					[負債の部]				
	日立市 (H26.3.31)	水戸市 (H25.3.31)	つくば市 (H25.3.31)	ひたちなか市 (H25.3.31)		日立市 (H26.3.31)	水戸市 (H25.3.31)	つくば市 (H25.3.31)	ひたちなか市 (H25.3.31)
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方債	44,797,250	87,136,439	48,614,787	51,010,301
①生活インフラ・国土保全	136,905,729	283,731,364	133,796,482	90,523,503	(2) 長期未払金				
②教育	59,656,666	91,452,779	90,593,883	41,579,983	①物件の購入等	0	0	6,179,547	105,795
③福祉	4,317,986	7,533,787	7,896,987	2,772,608	②債務保証又は損失補償	0	0	0	0
④環境衛生	16,985,596	7,487,055	13,997,628	20,528,408	③その他	0	0	0	0
⑤産業振興	10,622,674	7,561,863	7,986,691	2,651,333	長期未払金計	0	0	6,179,547	105,795
⑥消防	5,967,782	1,789,881	2,357,343	2,225,403	(3) 退職手当引当金	16,243,965	16,796,278	18,093,335	9,278,652
⑦総務	22,698,326	6,816,088	16,622,949	5,625,037	(4) 損失補償等引当金	12,878	0	25,677	0
有形固定資産合計	257,154,759	406,372,817	273,251,963	165,906,275	固定負債合計	61,054,093	103,932,717	72,913,346	60,394,748
(2) 売却可能資産	5,205,134	77,494	2,592,182	38,241	2 流動負債				
公共資産合計	262,359,893	406,450,311	275,844,145	165,944,516	(1) 翌年度償還予定地方債	5,659,328	9,556,150	5,582,223	4,616,307
2 投資等					(2) 短期借入金	0	0	0	0
(1) 投資及び出資金					(3) 未払金	0	0	797,783	34,847
①投資及び出資金	2,165,820	5,882,517	15,190,200	2,500,844	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	▲ 567,443	▲ 3,000	(5) 賞与引当金	631,080	807,947	824,861	308,223
投資及び出資金計	2,165,820	5,882,517	14,622,757	2,497,844	流動負債合計	6,290,408	10,364,097	7,204,867	4,959,377
(2) 貸付金	1,097,649	278,701	51,437	125,746	負 債 合 計	67,344,501	114,296,814	80,118,213	65,354,125
(3) 基金等					[純資産の部]				
①退職手当目的基金	0	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	32,698,201	59,668,423	27,008,691	24,085,057
②その他特定目的基金	5,866,223	3,968,985	5,533,733	3,342,757	2 公共資産等整備一般財源等	209,496,871	305,156,239	165,869,619	112,659,208
③土地開発基金	0	2,570,000	204,613	0	3 その他一般財源等	▲ 12,094,454	▲ 43,336,478	▲ 24,081,534	▲ 13,850,964
④その他定額運用基金	573,363	0	25,000	0	4 資産評価差額	▲ 1,794,933	▲ 7,694	69,135,765	22,162
⑤退職手当組合積立金	0	0	9,887,360	0	純 資 産 合 計	228,305,685	321,480,490	237,932,541	122,915,463
基金等計	6,439,586	6,538,985	15,650,706	3,342,757	【参考】	(H26.3.31)	(H25.3.31)	(H25.3.31)	(H25.3.31)
(4) 長期延滞債権	1,479,401	4,498,403	3,077,524	1,287,276	住民基本台帳人口(人)	190,303	271,612	216,064	159,576
(5) 回収不能見込額	▲ 455,637	▲ 1,567,237	▲ 829,520	▲ 318,102					
投資等合計	10,726,819	15,631,369	32,572,904	6,935,521					
3 流動資産									
(1) 現金預金									
①財政調整基金	5,144,839	6,869,568	3,750,620	4,655,057					
②減債基金	12,979,386	93,707	717,152	7,142,461					
③歳計現金	4,164,132	6,020,899	4,623,960	3,297,749					
現金預金計	22,288,357	12,984,174	9,091,732	15,095,267					
(2) 未収金									
①地方税	356,884	959,439	690,985	342,579					
②その他	40,828	111,540	60,782	53,283					
③回収不能見込額	▲ 122,595	▲ 359,529	▲ 209,794	▲ 101,578					
未収金計	275,117	711,450	541,973	294,284					
流動資産合計	22,563,474	13,695,624	9,633,705	15,389,551					
資 産 合 計	295,650,186	435,777,304	318,050,754	188,269,588	負 債 ・ 純 資 産 合 計	295,650,186	435,777,304	318,050,754	188,269,588

住民1人当たり行政コスト計算書（普通会計）

1. 住民1人当たりの行政コスト

住民1人当たりの行政コストは、次のとおりです。

日立市の住民1人当たり行政コストは、**2位**となっています。行政コストは、**低いことが必ずしも住民の満足度を高めているとは限らない**ことに留意が必要ですが、効率的な財政運営によって低く抑えられていることが理想です。

【住民1人当たりの行政コスト】

順位	都市名	住民1人当たり行政コスト	日立市を1とした場合	【参考】都市の人口
1	ひたちなか市	257千円	0.94	159,576人
2	日立市	274千円	1.00	190,303人
3	つくば市	282千円	1.03	216,064人
4	水戸市	299千円	1.09	271,612人

次に、住民1人当たり行政コストを目的別に見ると、それぞれの都市の**行政コスト投入分野の傾向**を把握することができます。

例えば、水戸市は「生活インフラ等」や「福祉」、つくば市は「教育」や「産業振興」に多くコストを投じていることが分かります。

日立市は、「消防」の分野が多くなっていますが、地形的な要因により人件費が影響しています。

【行政コスト目的別の構成比】

（単位：千円）

	日立市	水戸市	つくば市	ひたちなか市
生活インフラ等	38	57	38	40
教育	30	31	36	29
福祉	110	132	108	99
環境衛生	23	23	27	25
産業振興	14	10	15	10
消防	17	13	13	11
総務	37	24	39	25
その他	5	9	6	18
合計	274	299	282	257

2. 住民1人当たりの経常収益

住民1人当たりの経常収益（各種施設の使用料、ごみ処理手数料、保育園保育料、市営住宅家賃などの受益者負担額）は、次のとおりです。

表のうち、受益者負担比率は、「経常収益／経常行政コスト」の数値であり、**行政サービスに対する受益者負担の割合**を表しています。

事務の効率化による行政コストの削減や、受益者に対する適切な負担額の設定などを行うことにより、比率は高くなります。逆に、受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合は、原因を詳細に分析する必要があると考えられます。

【住民1人当たりの経常収益】

順位	都市名	住民1人当たり 経常収益	日立市を1 とした場合	受益者負担 比率	【参考】 都市の人口
1	水戸市	19千円	1.12	6.3%	271,612人
2	日立市	17千円	1.00	6.3%	190,303人
3	ひたちなか市	13千円	0.76	5.0%	159,576人
3	つくば市	13千円	0.76	4.5%	216,064人

8. 指標を活用した財務分析 ～県内他団体との比較(2)～

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本蓄積の結果を表す「有形固定資産」の財源が、純資産であるのか、負債（地方債）であるのか、その依存割合を見ることで、世代間の負担割合がどうなっているのかを知る指標となります。

「社会資本形成の世代間負担比率」は、**社会資本の整備におけるこれまでの世代と将来の世代との負担割合**を示すもので、計算式は次のとおりです。

$$\cdot \text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \quad \cdot \text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$$

平成25年度における日立市の比率は、**現世代負担比率が87.0%、将来世代負担比率が19.2%**でした。（公共資産の財源にならない純資産や地方債が含まれるため、合計しても100%にはなりません）

なお、県内主要都市の比率（平成24年度決算、以下同じ）は、次のとおりです。

（※各指標の数値は、公表されている他都市の財務書類をもとに、日立市が独自に算出したものです。）

【現世代負担比率、将来世代負担比率】

順位	都市名	現世代 負担比率	順位	都市名	将来世代 負担比率
1	日立市	87.0%	1	日立市	19.2%
2	つくば市	86.3%	2	つくば市	19.6%
3	水戸市	79.1%	3	ひたちなか市	21.4%
4	ひたちなか市	74.1%	4	水戸市	23.6%

財政の健全性という観点からは、現世代負担比率が高い（将来世代負担比率が低い）方が良いと考えられますが、一方で、有形固定資産は将来にわたって行政サービスを提供していくものであるため、一定の費用を将来世代が負担することは、世代間の負担の公平にかなうものと言えます。

行政コスト計算書(住民1人当たり県内自治体比較)

※本表の数値は、他市で公表されている財務書類と住民基本台帳人口をもとに、日立市が独自に算出したものです。

【経常行政コスト(性別別)】

(単位:千円)

		日立市		水戸市	つくば市	ひたちなか市
		(平成24年4月1日～平成25年3月31日)	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	(平成21年4月1日～平成22年3月31日)	(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
1. 人にかかるコスト	(1)人件費	57	58	52	59	36
	(2)退職手当引当金繰入等	5	5	5	5	6
	(3)賞与引当金繰入額	3	3	3	4	2
	小計	65	66	60	68	44
2. 物にかかるコスト	(1)物件費	47	51	35	56	32
	(2)維持補修費	2	3	4	4	3
	(3)減価償却費	40	38	34	36	25
	小計	89	92	73	96	60
3. 移転支的コスト	(1)社会保障給付	65	65	91	60	63
	(2)補助金等	13	13	13	15	28
	(3)他会計等への支出額	36	35	47	36	41
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	3	3	8	4	5
	小計	117	116	159	115	137
4. その他のコスト	(1)支払利息	3	4	6	4	5
	(2)回収不能見込計上額	0	0	1	0	2
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0	9
	小計	3	4	7	4	16
経常行政コスト a		274	278	299	282	257

【経常行政コスト(目的別)】

(単位:千円)

	日立市		水戸市	つくば市	ひたちなか市
	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	(平成21年4月1日～平成22年3月31日)	(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
生活インフラ・国土保全	38	39	57	38	40
教育	30	34	31	36	29
福祉	110	109	132	108	99
環境衛生	23	23	23	27	25
産業振興	14	13	10	15	10
消防	17	18	13	13	11
総務	37	35	24	39	25
議会	2	2	2	2	2
支払利息	3	4	6	4	5
回収不能見込計上額	0	0	1	0	2
その他	0	0	0	0	9
経常行政コスト a	274	277	299	282	257

【経常収益】

1. 使用料・手数料 b	12	12	11	9	8
2. 分担金・負担金・寄附金 c	5	5	8	4	5
経常収益合計 (b+c) d	17	17	19	13	13
d/a	6.3%	6.2%	6.4%	4.5%	5.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	257	261	280	269	244

行政コスト計算書(県内自治体比較)

【経常行政コスト(性別別)】

(単位:千円)

		日立市		水戸市	つくば市	ひたちなか市
		(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
1. 人にかかるコスト	(1)人件費	10,748,536	11,138,128	14,221,169	12,706,028	5,738,533
	(2)退職手当引当金繰入等	942,426	923,911	1,244,463	1,056,850	953,264
	(3)賞与引当金繰入額	631,080	645,630	807,947	824,861	308,223
	小計	12,322,042	12,707,669	16,273,579	14,587,739	7,000,020
2. 物にかかるコスト	(1)物件費	8,944,410	9,731,357	9,537,919	12,119,899	5,093,222
	(2)維持補修費	405,938	557,810	1,017,671	886,889	434,250
	(3)減価償却費	7,543,956	7,376,503	9,376,981	7,677,553	4,022,083
	小計	16,894,304	17,665,670	19,932,571	20,684,341	9,549,555
3. 移転支的コスト	(1)社会保障給付	12,475,248	12,495,014	24,578,459	12,879,956	10,015,147
	(2)補助金等	2,479,331	2,439,102	3,650,408	3,272,912	4,532,600
	(3)他会計等への支出額	6,789,259	6,726,462	12,865,344	7,884,535	6,508,934
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	589,770	583,355	2,169,794	805,099	840,320
	小計	22,333,608	22,243,933	43,264,005	24,842,502	21,897,001
4. その他のコスト	(1)支払利息	648,320	732,655	1,525,553	803,243	790,114
	(2)回収不能見込計上額	▲ 24,661	45,955	283,588	13,142	284,294
	(3)その他行政コスト	0	0	0	2,400	1,489,000
	小計	623,659	778,610	1,809,141	818,785	2,563,408
経常行政コスト a	52,173,613	53,395,882	81,279,296	60,933,367	41,009,984	

【経常行政コスト(目的別)】

(単位:千円)

	日立市		水戸市	つくば市	ひたちなか市
	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
生活インフラ・国土保全	7,136,160	7,522,041	15,466,119	8,172,623	6,361,928
教育	5,802,246	6,555,268	8,423,732	7,746,657	4,576,478
福祉	20,896,621	21,012,912	35,742,495	23,296,304	15,850,996
環境衛生	4,419,020	4,406,523	6,305,167	5,834,767	4,023,233
産業振興	2,693,278	2,580,707	2,815,021	3,133,129	1,540,146
消防	3,168,923	3,435,333	3,487,065	3,067,055	1,722,257
総務	7,022,179	6,677,291	6,665,010	8,448,495	4,006,733
議会	411,500	427,159	563,877	417,952	363,145
支払利息	648,320	732,655	1,525,553	803,243	790,114
回収不能見込計上額	△ 24,661	45,955	283,588	13,142	284,294
その他	27	38	1,669	0	1,490,661
経常行政コスト a	52,173,613	53,395,882	81,279,296	60,933,367	41,009,985

【経常収益】

1. 使用料・手数料 b	2,375,843	2,307,966	2,981,831	1,883,402	1,265,704
2. 分担金・負担金・寄附金 c	931,849	997,568	2,201,809	843,145	764,808
経常収益合計 (b+c) d	3,307,692	3,305,534	5,183,640	2,726,547	2,030,512
d/a	6.3%	6.2%	6.4%	4.5%	5.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	48,865,921	50,090,348	76,095,656	58,206,820	38,979,472

2. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却の割合を算定することにより、**保有する施設等全体の老朽化の度合い**を知ることができます。

この「資産老朽化比率」の計算式は、次のとおりです。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

平成 25 年度における日立市の比率は、**51.3%**でした。

なお、県内主要都市の比率は次のとおりです。

この比率が高ければ高いほど、将来的に早い段階で、施設の大規模改修や建替え等が必要になる可能性があることを示しています。

【資産老朽化比率】

順位	都市名	資産老朽化比率
1	水戸市	49.7%
2	つくば市	50.0%
3	日立市	51.3%
4	ひたちなか市	56.3%

3. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービス（ソフト事業）のコストのうち、当年度の財源で賄われた割合を知ることができます。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積された（もしくは負担が軽減された）ことを表しており、100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩された（もしくは負担が増加した）ことを表しています。

「行政コスト対税収等比率」の計算式は、次のとおりです。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入（その他一般財源分）}}$$

平成 25 年度における日立市の比率は、**93.7%**でした。

県内主要都市の比率は次のとおりで、いずれも 100%を下回り、資産の増加が図られたことを示しています。

【行政コスト対税収等比率】

順位	都市名	行政コスト対税収等比率
1	日立市	93.7%
2	ひたちなか市	96.0%
3	つくば市	99.3%
4	水戸市	99.3%

9. 終わりに

～ 財務4表の更なる活用に向けて ～

日立市が連結財務書類の公表を行うのは、今回で6年目となります。

総務省の調べによると、平成24年度決算においては、指定都市を除く市区町村で1,664団体（96.6%）において財務書類が作成されており、1,168団体（67.8%）が連結財務書類を作成しています。

総務省では、平成22年9月に、地方公共団体における財務書類の作成についての検証の実施と、国際港会計基準及び国の公会計等の動向を踏まえた新地方公会計の推進方策等を検討するための研究会を設置し、議論を進めてきました。この研究会において、平成25年8月に「中間とりまとめ」がなされ、さらに今後の新地方公会計に関する基本的な考え方について、地方公共団体の実態や実務上の課題等を踏まえて検討を行うため、財務書類の作成基準に関する作業部会と、固定資産台帳等の整備等に関する作業部会が研究会の下に設置されました。

この2つの作業部会による検討・報告を受け、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、同年5月には、総務大臣から、平成29年度までには、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するようとの要請がなされました。

新しい統一的な基準による財務書類により、全国の地方公共団体との比較や分析が容易になるものと考えられます。また、これまでの現金主義会計では把握できない情報が網羅されていることを踏まえ、各地方公共団体には、これまでの単なる「財務書類の整備」という視点だけではなく、「分析・活用」への展開が求められていくこととなります。

高度成長期に整備したインフラの老朽化の問題が、全国で問題になっておりますが、日立市においても、昭和30年代から50年代に公共施設の大半が整備されたため、今後、これらの維持・補修経費に莫大な予算を投じる必要があることが明らかになっております。

そのため、施設の統廃合を含めた中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図っていく必要がありますが、このような場合に、例えば行政コスト計算書を事業別（施設別）に仕訳け、減価償却費などを含む“フルコスト”に基づく行政評価が行えるように工夫することで、財務書類が具体的な政策決定の基礎データとして活用できることが考えられます。

日立市でも、このような地方公会計制度を取り巻く新たな動向に注視するとともに、引き続き、財務情報の積極的な開示によるアカウントビリティ（説明責任）の履行と、財務情報の分析結果に基づく、財政の効率化・適正化に向けた取組を実践してまいります。

平成27年3月 日立市 財政部 財政課

連結貸借対照表内訳表(公営事業会計)

	地方公共団体							
	普通会計	公営事業会計						
		公営企業会計						
		水道事業会計	下水道事業会計	工業用水道事業会計	動物園事業特別会計	簡易水道事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計	戸別合併処理浄化槽事業特別会計
【資産の部】								
1 公共資産								
(1)有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	136,905,729	0	64,966,813	0	0	0	0	0
②教育	59,656,666	0	0	0	0	0	0	0
③福祉	4,317,986	0	0	0	0	0	0	0
④環境衛生	16,985,598	26,964,251	0	0	0	978,887	0	223,630
⑤産業振興	10,622,674	0	0	512,963	2,271,152	0	165,840	0
⑥消防	5,967,782	0	0	0	0	0	0	0
⑦総務	22,698,326	0	0	0	0	0	0	0
⑧収益事業		0	0	0	0	0	0	0
⑨その他		0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	257,154,759	26,964,251	64,966,813	512,963	2,271,152	978,887	165,840	223,630
(2)無形固定資産	0	534,042	2,777,436	0	0	0	0	0
(3)売却可能資産	5,205,134	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	262,359,893	27,498,293	67,744,249	512,963	2,271,152	978,887	165,840	223,630
2 投資等								
(1)投資及び出資金	2,165,820	4,000	0	0	0	0	2,009	0
(2)貸付金	1,097,649	0	0	0	0	0	0	0
(3)基金等	6,439,586	0	0	0	0	0	16,500	0
(4)長期延滞債権	1,479,401	27,672	30,654	9,748	0	251	2,005	52
(5)その他	0	0	5,000	0	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	△455,637	△19,472	△24,961	0	0	△61	0	0
投資等合計	10,726,819	12,200	10,693	9,748	0	190	20,514	52
3 流動資産								
(1)資金	22,288,357	2,253,439	550,104	12,012	0	10,847	0	0
(2)未収金	397,712	344,390	306,544	0	0	259	890	350
(3)販売用不動産		0	0	0	0	0	0	0
(4)その他		146,759	123,725	5	0	0	0	0
(5)回収不能見込額	△122,595	△4,486	△6,461	0	0	△63	0	0
流動資産合計	22,563,474	2,740,102	973,912	12,017	0	11,043	890	350
4 繰延勘定		0	0	0	0	0	0	0
資産合計	295,650,186	30,250,595	68,728,854	534,728	2,271,152	990,120	187,244	224,032
【負債の部】								
1 固定負債								
(1)地方公共団体								
①普通会計地方債	44,797,250							
②公営事業地方債		13,184,366	15,016,586	13,577	0	534,347	0	137,569
地方公共団体計	44,797,250	13,184,366	15,016,586	13,577	0	534,347	0	137,569
(2)関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債								
②地方三公社長期借入金								
③第三セクター等長期借入金								
関係団体計								
(3)長期未払金	0	474,101	0	869	0	0	0	0
(4)引当金	16,256,843	752,125	293,554	0	125,250	0	33,695	0
(うち退職手当等引当金)	16,243,965	752,125	293,554	0	125,250	0	33,695	0
(うちその他の引当金)	12,878	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	0	162,587	0	0	0	0	0
(うち他会計借入金)		0	162,587	0	0	0	0	0
(上記以外)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	61,054,093	14,410,592	15,472,727	14,446	125,250	534,347	33,695	137,569
2 流動負債								
(1)翌年度償還予定額								
①地方公共団体	5,659,328	1,131,338	1,423,542	4,397	0	13,302	0	4,282
②関係団体								
翌年度償還予定額計	5,659,328	1,131,338	1,423,542	4,397	0	13,302	0	4,282
(2)短期借入金(翌年度繰上充用含む)	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)未払金	0	0	790,619	0	0	0	0	0
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)賞与引当金	631,080	33,137	13,332	0	8,785	0	577	0
(6)その他	0	273,110	9,711	100	0	0	0	0
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)		0	0	0	0	0	0	0
(上記以外)	0	273,110	9,711	100	0	0	0	0
流動負債合計	6,290,408	1,437,585	2,237,204	4,497	8,785	13,302	577	4,282
負債合計	67,344,501	15,848,177	17,709,931	18,943	134,035	547,649	34,272	141,851
【純資産の部】								
純資産合計	228,305,685	14,402,418	51,018,923	515,785	2,137,117	442,471	152,972	82,181
負債及び純資産合計	295,650,186	30,250,595	68,728,854	534,728	2,271,152	990,120	187,244	224,032

連結貸借対照表内訳表(一部事務組合・第3セクター等)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	
	日立・高萩広域下水道組合	茨城県市町村総合事務組合	茨城県租税債権管理機構	茨城北農業共済事務組合	茨城県後期高齢者医療広域連合	(合計)	日立土地開発公社	(合計)
【資産の部】								
1 公共資産								
(1)有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	20,892,794	0	0	0	0	20,892,794	0	0
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0
③福祉	0	0	0	0	75	75	0	0
④環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤産業振興	0	0	0	2,999	0	2,999	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦総務	0	628,405	112	0	560	629,077	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	20,892,794	628,405	112	2,999	635	21,524,945	0	0
(2)無形固定資産	0	0	0	508	0	508	0	0
(3)売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	20,892,794	628,405	112	3,507	635	21,525,453	0	0
2 投資等								
(1)投資及び出資金	0		0	0	0	0	0	0
(2)貸付金	0		0		0	0	0	0
(3)基金等	0		0	21,526	439,729	461,255	0	0
(4)長期延滞債権	4,447		0	12	0	4,459	0	0
(5)その他	0		0	0	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	△421		0	△6	0	△427	0	0
投資等合計	4,026		0	21,532	439,729	465,287	0	0
3 流動資産								
(1)資金	38,703	323,271	6,848	97,954	439,883	906,659	5,446	5,446
(2)未収金	5,133	0	0	2,491	2,521	10,145	0	0
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0	162,014	162,014
(4)その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)回収不能見込額	△460	0	0	0	0	△460	0	0
流動資産合計	43,376	323,271	6,848	100,445	442,404	916,344	167,460	167,460
4 繰延勘定	0		0	0	0	0	0	0
資産合計	20,940,196	951,676	6,960	125,484	882,768	22,907,084	167,460	167,460
【負債の部】								
1 固定負債								
(1)地方公共団体								
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	7,409,029	0	0	0	0	7,409,029	0	0
地方公共団体計	7,409,029	0	0	0	0	7,409,029	0	0
(2)関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	158,200	158,200
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	158,200	158,200
(3)長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)引当金	0	9,589	0	60,470	0	70,059	0	0
(うち退職手当等引当金)	0	9,589	0	6,623	0	16,212	0	0
(うちその他の引当金)	0	0	0	53,847	0	53,847	0	0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0
(上記以外)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	7,409,029	9,589	0	60,470	0	7,479,088	158,200	158,200
2 流動負債								
(1)翌年度償還予定額								
①地方公共団体	1,001,837	0	0	0	0	1,001,837	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0	2,900	2,900
翌年度償還予定額計	1,001,837	0	0	0	0	1,001,837	2,900	2,900
(2)短期借入金(翌年度繰上充用含む)	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)未払金	0	0	0	3,229	0	3,229	0	0
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)賞与引当金	6,696	477	0	926	0	8,099	0	0
(6)その他	0	0	0	1,126	0	1,126	0	0
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0
(上記以外)	0	0	0	1,126	0	1,126	0	0
流動負債合計	1,008,533	477	0	5,281	0	1,014,291	2,900	2,900
負債合計	8,417,562	10,066	0	65,751	0	8,493,379	161,100	161,100
【純資産の部】								
純資産合計	12,522,634	941,610	6,960	59,733	882,768	14,413,705	6,360	6,360
負債及び純資産合計	20,940,196	951,676	6,960	125,484	882,768	22,907,084	167,460	167,460

(単位:千円)

第三セクター等						単純合計	相殺消去等	純計
(財)日立市科学文化情報財団	(財)日立地区産業支援センター	(社福)日立市社会福祉事業団	(財)日立市公園協会	(財)日立市体育協会	(合計)			
0	0	0	0	0	0	222,765,336		222,765,336
0	0	0	0	0	0	59,656,666		59,656,666
0	0	25,029	0	0	25,029	4,343,090		4,343,090
0	0	0	0	0	0	45,152,364		45,152,364
0	4,429	0	55,105	0	59,534	13,635,162		13,635,162
0	0	0	0	0	0	5,967,782		5,967,782
1,562	0	0	0	0	1,562	23,328,965		23,328,965
0	0	0	27,183	0	27,183	27,183		27,183
0	0	0	0	8,502	8,502	8,502		8,502
1,562	4,429	25,029	82,288	8,502	121,810	374,885,050		374,885,050
0	0	0	0	0	0	3,311,986		3,311,986
0	0	0	0	0	0	5,205,134		5,205,134
1,562	4,429	25,029	82,288	8,502	121,810	383,402,170		383,402,170
0	0	140,102	150	0	140,252	813,137	△323,000	490,137
0	0	0	0	0	0	1,097,649		1,097,649
260,412	100,615	215,001	237,067	162,100	975,195	7,892,536		7,892,536
0	0	0	0	0	0	1,996,160		1,996,160
0	0	0	0	0	0	28,000		28,000
0	0	0	0	0	0	△871,856		△871,856
260,412	100,615	355,103	237,217	162,100	1,115,447	10,955,626	△323,000	10,632,626
127,006	31,357	161,532	99,644	91,990	511,529	27,844,685	0	27,844,685
3,609	91,474	1,781	7,930	340	105,134	1,469,744		1,469,744
0	0	0	0	0	0	162,014		162,014
3,008	2,495	103	17,355	6,707	29,668	300,157		300,157
0	0	0	0	0	0	△322,419		△322,419
133,623	125,326	163,416	124,929	99,037	646,331	29,454,181	0	29,454,181
0	0	0	0	0	0	0		0
395,597	230,370	543,548	444,434	269,639	1,883,588	423,811,977	△323,000	423,488,977
0	0	0	0	0	0	44,797,250		44,797,250
0	0	0	0	0	0	36,295,474		36,295,474
0	0	0	0	0	0	81,092,724		81,092,724
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	158,200		158,200
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	158,200		158,200
0	0	0	0	0	0	474,970		474,970
0	0	132,956	137,067	8,000	278,023	18,212,651		18,212,651
0	0	132,956	137,067	8,000	278,023	18,145,926		18,145,926
0	0	0	0	0	0	66,725		66,725
2,400	0	0	0	0	2,400	2,400		2,400
0	0	0	0	0	0	0		0
2,400	0	0	0	0	2,400	2,400		2,400
2,400	0	132,956	137,067	8,000	280,423	99,940,945		99,940,945
0	0	0	0	0	0	9,238,026		9,238,026
0	0	0	0	0	0	2,900		2,900
0	0	0	0	0	0	9,240,926		9,240,926
0	60,000	0	0	0	60,000	60,000		60,000
44,664	7,451	28,430	43,178	19,523	143,246	937,094		937,094
0	0	0	0	0	0	0		0
15,272	3,359	0	0	0	18,631	732,953		732,953
4,227	1,475	2,401	0	42,789	50,892	334,939		334,939
0	0	0	0	0	0	0		0
4,227	1,475	2,401	0	42,789	50,892	334,939		334,939
64,163	72,285	30,831	43,178	62,312	272,769	11,305,912		11,305,912
66,563	72,285	163,787	180,245	70,312	553,192	111,246,857		111,246,857
329,034	158,085	379,761	264,189	199,327	1,330,396	312,565,120	△323,000	312,242,120
395,597	230,370	543,548	444,434	269,639	1,883,588	423,811,977	△323,000	423,488,977

連結行政コスト計算書内訳表(公営事業会計)

	地方公共団体							
	普通会計	公営事業会計						
		公営企業会計						
		水道事業会計	下水道事業会計	工業用水道事業会計	動物園事業特別会計	簡易水道事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計	戸別合併処理浄化槽事業特別会計
【経常行政コスト】								
1(1)人件費	10,748,536	485,255	109,373	0	130,868	0	23,451	76
1(2)退職手当等引当金繰入等	942,426	827,558	321,500	0	△51,302	0	△7,937	0
1(3)賞与引当金繰入額	631,080	33,137	13,332	0	8,785	0	577	0
2(1)物件費	8,944,410	751,317	332,527	286	70,157	72,709	56,880	12,830
2(2)維持補修費	405,938	161,094	155,531	0	2,743	0	825	521
2(3)減価償却費	7,543,956	1,250,896	1,182,317	8,278	172,381	36,145	19,749	7,317
3(1)社会保障給付	12,475,248	0	0	0	0	0	0	0
3(2)補助金等	2,479,331	22,825	476,166	619	322	0	590	438
3(3)他会計等への支出額	6,789,259	0	0	0	0	0	0	0
3(4)他団体への公共資産整備補助金等	589,770	0	0	0	0	0	0	0
4(1)支払利息	648,320	339,544	399,613	1,009	0	7,202	0	2,948
4(2)回収不能見込計上額	△24,661	△12,209	△11,754	0	0	△170	△2,704	△33
4(3)その他行政コスト	0	186,534	329,531	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	52,173,613	4,045,951	3,308,136	10,192	333,954	115,886	91,431	24,097
【経常収益】								
1 使用料・手数料	2,375,843	0	270	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	931,849	71,997	0	0	0	0	0	0
3 保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	0	2,930,092	2,805,310	433	78,392	34,166	27,688	7,882
5 その他特定行政サービス収入	0	408,214	9,565	11	34,829	178	20,306	1,138
6 他会計補助金等	0	12,014	195,983	9,748	220,271	79,126	37,464	11,668
経常収益 b	3,307,692	3,422,317	3,011,128	10,192	333,492	113,470	85,458	20,688
(差引)純経常行政コスト a-b	48,865,921	623,634	297,008	0	462	2,416	5,973	3,409

連結行政コスト計算書内訳表(一部事務組合・第3セクター等)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	
	日立・高萩広域下水道組合	茨城県市町村総合事務組合	茨城県租税債権管理機構	茨城北農業共済事務組合	茨城県後期高齢者医療広域連合	(合計)	日立土地開発公社	(合計)
【経常行政コスト】								
1(1)人件費	95,953	10,017	2,530	15,226	8,837	132,563	0	0
1(2)退職手当等引当金繰入等	13,148	1,895,485	0	6,031	1,144	1,915,808	0	0
1(3)賞与引当金繰入額	6,696	477	0	926	0	8,099	0	0
2(1)物件費	249,696	22,786	2,879	3,737	137,326	416,424	0	0
2(2)維持補修費	31,940	640	0	0	0	32,580	0	0
2(3)減価償却費	788,568	11,989	60	287	18	800,922	0	0
3(1)社会保障給付	0	79	0	0	20,680,345	20,680,424	0	0
3(2)補助金等	0	212	8,580	0	25,241	34,033	0	0
3(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0
3(4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
4(1)支払利息	253,063	0	0	0	0	253,063	0	0
4(2)回収不能見込計上額	416	0	0	△4	0	412	0	0
4(3)その他行政コスト	0	0	0	35,523	370,838	406,361	1,643	1,643
経常行政コスト a	1,439,480	1,941,685	14,049	61,726	21,223,749	24,680,689	1,643	1,643
【経常収益】								
1 使用料・手数料	0	12,263	0	0	0	12,263	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	33,729	1,865,070	11,347	21,567	12,188,661	14,120,374	0	0
3 保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	871,926	0	0	32,118	0	904,044	1,643	1,643
5 その他特定行政サービス収入	815	0	0	5,436	27,944	34,195	1	1
6 他会計補助金等	784,431	0	0	0	0	784,431	0	0
経常収益 b	1,690,901	1,877,333	11,347	59,121	12,216,605	15,855,307	1,644	1,644
(差引)純経常行政コスト a-b	△251,421	64,352	2,702	2,605	9,007,144	8,825,382	△1	△1

(単位:千円)

地方公共団体									
公営事業会計							合計	相殺消去等	純計
公営企業会計		その他							
介護サービス事業 特別会計(施設分)	(小計)	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業特別 会計	介護サービス事業 特別会計(予防分)	後期高齢者医療事 業介特別会計	(小計)			
24,153	773,176	130,390	260,607	19,844	8,130	418,971	11,940,683		11,940,683
0	1,089,819	21,973	△11,322	14,495	△3,830	21,316	2,053,561		2,053,561
0	55,831	6,871	11,553	888	0	19,312	706,223		706,223
594,727	1,891,433	240,726	256,343	15,350	19,239	531,658	11,367,501	△143,277	11,224,224
260	320,974	0	0	0	0	0	726,912		726,912
0	2,677,083	0	0	0	0	0	10,221,039		10,221,039
0	0	10,895,843	11,157,423	0	0	21,853,266	34,328,514		34,328,514
△1,362	499,598	4,639,715	0	0	2,099,207	6,738,922	9,717,851	△258,538	9,459,313
0	0	0	0	668	0	668	6,789,927	△4,502,088	2,287,839
0	0	0	0	0	0	0	589,770		589,770
0	750,316	0	0	0	0	0	1,398,636	△3,587	1,395,049
△19	△26,889	167,876	23,675	0	2,463	194,014	142,464		142,464
0	516,065	279,548	126,491	0	38,297	444,336	960,401		960,401
617,759	8,547,406	16,182,942	11,824,770	51,245	2,163,506	30,222,463	90,943,482	△4,907,490	86,035,992
0	270	0	0	0	0	0	2,376,113		2,376,113
0	71,997	6,496,790	3,300,507	0	0	9,797,297	10,801,143	△258,538	10,542,605
0	0	3,895,711	2,740,622	0	1,813,975	8,450,308	8,450,308		8,450,308
542,183	6,426,146	0	0	38,978	0	38,978	6,465,124	△823,396	5,641,728
135	474,376	20,886	3,063	7	38,572	62,528	536,904	△61,105	475,799
76,512	642,786	1,055,265	1,749,732	0	313,081	3,118,078	3,760,864	△3,760,864	0
618,830	7,615,575	11,468,652	7,793,924	38,985	2,165,628	21,467,189	32,390,456	△4,903,903	27,486,553
△1,071	931,831	4,714,290	4,030,846	12,260	△2,122	8,755,274	58,553,026	△3,587	58,549,439

(単位:千円)

第三セクター等						単純合計	相殺消去等	純計
(財)日立市科学文 化情報財団	(財)日立地区産業 支援センター	(社福)日立市社会 福祉事業団	(財)日立市公園協 会	(財)日立市体育協 会	(合計)			
265,335	63,146	645,763	172,770	76,936	1,223,950	13,297,196		13,297,196
10,213	0	20,040	9,236	2,533	42,022	4,011,391		4,011,391
△229	1,145	0	0	0	916	715,238		715,238
327,765	157,128	282,571	325,882	198,229	1,291,575	12,932,223	△2,027,266	10,904,957
23,690	1,234	7,188	12,213	3,966	48,291	807,783		807,783
2,585	677	5,024	18,838	3,222	30,346	11,052,307		11,052,307
0	0	0	0	0	0	55,008,938		55,008,938
23,195	3,455	151	0	16,237	43,038	9,536,384	△4,216,787	5,319,597
0	0	0	0	0	0	2,287,839	△2,291,770	△3,931
0	0	0	0	0	0	589,770		589,770
0	33	0	0	0	33	1,648,145		1,648,145
0	0	0	0	0	0	142,876		142,876
6,707	0	292	93,021	783	100,803	1,469,208		1,469,208
659,261	226,818	961,029	631,960	301,906	2,780,974	113,499,298	△8,535,823	104,963,475
0	0	0	0	0	0	2,388,376		2,388,376
33,037	0	1,967	0	2,127	37,131	24,700,110	△5,523,998	19,176,112
0	0	0	0	0	0	8,450,308		8,450,308
33,613	56,983	963,522	621,930	258,207	1,934,255	8,481,670	△2,027,266	6,454,404
607,382	66,337	11,621	8,904	44,964	739,208	1,249,203	△200,128	1,049,075
0	0	0	0	0	0	784,431	△784,431	0
674,032	123,320	977,110	630,834	305,298	2,710,594	46,054,098	△8,535,823	37,518,275
△14,771	103,498	△16,081	1,126	△3,392	70,380	67,445,200	0	67,445,200

連結純資産変動計算書内訳表(公営事業会計)

	地方公共団体							
	普通会計	公営事業会計						
		公営企業会計						
		水道事業会計	下水道事業会計	工業用水道事業会計	動物園事業特別会計	簡易水道事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計	戸別合併処理浄化槽事業特別会計
期首純資産残高	222,366,081	14,162,138	49,840,294	515,785	2,137,579	397,968	158,945	85,230
純経常行政コスト	△48,865,921	△623,634	△297,008	0	△462	△2,416	△5,973	△3,409
一般財源								
地方税	28,715,945							
地方交付税	7,610,930							
その他行政コスト充当財源	4,162,311							
補助金等受入	15,053,777	0	502,284	0	0	46,919	0	360
臨時損益								
災害復旧事業費	△592,394	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	30,071	△44,491	0	0	0	0	0	0
投資損失	0							
収益事業純損失								
損失補償履行確定額	0							
損失補償等引当金繰入	4,948							
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		39,184	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△290,331	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	110,268	0	44,895	0	0	0	0	0
その他	0	869,221	928,458	0	0	0	0	0
期末純資産残高	228,305,685	14,402,418	51,018,923	515,785	2,137,117	442,471	152,972	82,181

連結純資産変動計算書内訳表(一部事務組合・第3セクター等)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	
	日立・高萩広域下水道組合	茨城県市町村総合事務組合	茨城県租税債権管理機構	茨城北農業共済事務組合	茨城県後期高齢者医療広域連合	(合計)	日立土地開発公社	(合計)
期首純資産残高	12,122,602	956,218	8,286	64,942	939,934	14,091,982	6,359	6,359
純経常行政コスト	251,421	△64,352	△2,702	△2,605	△9,007,144	△8,825,382	1	1
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	48,788	480	0	2,659	51,927	0	0
補助金等受入	202,532	0	693	0	8,947,321	9,150,546	0	0
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	△4	0	0	△4	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償履行確定額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△53,921	0	0	0	0	△53,921	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	30	0	30	0	0
その他	0	956	207	△2,634	△2	△1,473	0	0
期末純資産残高	12,522,634	941,610	6,960	59,733	882,768	14,413,705	6,360	6,360

(単位:千円)

地方公共団体							合計	相殺消去等	純計
公営事業会計									
公営企業会計		その他							
介護サービス事業 特別会計(施設分)	(小計)	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	介護サービス事業 特別会計(予防分)	後期高齢者医療事 業介護特別会計	(小計)			
6,156	67,304,095	604,075	442,864	△3,530	△51	1,043,358	290,713,534	△1,498,944	289,214,590
1,071	△931,831	△4,714,290	△4,030,846	△12,260	2,122	△8,755,274	△58,553,026	3,587	△58,549,439
	0					0	28,715,945		28,715,945
	0					0	7,610,930		7,610,930
	0					0	4,162,311	△3,587	4,158,724
0	549,563	4,773,863	4,186,877	0	0	8,960,740	24,564,080		24,564,080
0	0	0	0	0	0	0	△592,394		△592,394
0	△44,491	0	0	0	0	0	△14,420		△14,420
	0					0	0		0
	0					0	0		0
	0					0	4,948		4,948
0	0	0	0	0	0	0	0		0
0	39,184	0	0	0	0	0	39,184	0	39,184
0	0	0	0	0	0	0	△290,331		△290,331
0	44,895	0	0	0	0	0	155,163		155,163
0	1,797,679	0	0	0	0	0	1,797,679		1,797,679
7,227	68,759,094	663,648	598,895	△15,790	2,071	1,248,824	298,313,603	△1,498,944	296,814,659

(単位:千円)

第三セクター等						単純合計	相殺消去等	純計
(財)日立市科学文 化情報財団	(財)日立地区産業 支援センター	(社福)日立市社会 福祉事業団	(財)日立市公園協 会	(財)日立市体育協 会	(合計)			
314,263	160,831	363,680	265,315	195,935	1,300,024	304,612,955	△323,000	304,289,955
14,771	△103,498	16,081	△1,126	3,392	△70,380	△67,445,200	0	△67,445,200
0	0	0	0	0	0	28,715,945		28,715,945
0	0	0	0	0	0	7,610,930		7,610,930
0	0	0	0	0	0	4,210,651		4,210,651
0	100,752	0	0	0	100,752	33,815,378		33,815,378
0	0	0	0	0	0	△592,394		△592,394
0	0	0	0	0	0	△14,424		△14,424
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	4,948		4,948
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	39,184	0	39,184
0	0	0	0	0	0	△344,252		△344,252
0	0	0	0	0	0	155,193		155,193
0	0	0	0	0	0	1,796,206		1,796,206
329,034	158,085	379,761	264,189	199,327	1,330,396	312,565,120	△323,000	312,242,120

連結資金収支計算書内訳表(公営事業会計)

	地方公共団体							
	普通会計	公営事業会計						
		公営企業会計						
		水道事業会計	下水道事業会計	工業用水道事業会計	動物園事業特別会計	簡易水道事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計	戸別合併処理浄化槽事業特別会計
【経常的収支の部】								
人件費	12,863,762	540,549	140,944	0	154,503	0	26,972	76
物件費	8,944,410	615,338	766,641	△506	70,157	72,709	56,880	12,830
社会保障給付	12,475,248	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	2,479,331	22,825	476,166	619	322	0	590	438
支払利息	648,320	339,544	399,613	1,009	0	7,202	0	2,948
他会計等への事務費等充当財源繰出支	5,556,213	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	998,332	358,748	397,142	0	2,743	0	825	521
支出合計	43,965,616	1,877,004	2,180,506	1,122	227,725	79,911	85,267	16,813
地方税	28,731,820							
地方交付税	7,610,930							
国県補助金等	10,834,273	0	0	0	0	0	0	360
使用料・手数料	2,219,169	0	270	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	885,042	64,746	0	0	0	0	0	0
保険料		0	0	0	0	0	0	0
事業収入		2,867,819	2,714,444	△3,243	78,392	34,166	27,688	7,749
諸収入	196,932	408,214	9,565	11	0	0	0	0
地方債発行額	2,009,099	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額		0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	193,641	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等		12,014	195,983	9,748	114,504	45,269	37,464	7,741
その他収入	3,199,569		0	13	34,829	484	20,115	963
収入合計	55,880,475	3,352,793	2,920,262	6,529	227,725	79,919	85,267	16,813
経常的収支額	11,914,859	1,475,789	739,756	5,407	0	8	0	0
【公共資産整備収支の部】								
公共資産整備支出	12,774,102	1,022,817	1,175,822	291	105,767	224,237	0	0
公共資産整備補助金等支出	589,770	△43,978	0	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支	183,629	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出								
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								
地方三公社公共資産整備支出								
第三セクター等公共資産整備支出								
支出合計	13,547,501	978,839	1,175,822	291	105,767	224,237	0	0
国県補助金等	3,520,052	0	502,284	0	0	46,919	0	0
地方債発行額	4,488,586	513,800	532,500	0	0	167,200	0	0
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	571,698	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金等		15,868	54,167	0	105,767	20,919	0	0
その他収入	1,246	7,251	0	0	0	0	0	0
収入合計	8,581,582	536,919	1,088,951	0	105,767	235,038	0	0
公共資産整備収支額	△4,965,919	△441,920	△86,871	△291	0	10,801	0	0
【投資・財務的収支の部】								
投資及び出資金	3,600	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	385,900	0	0	0	0	0	0	0
基金積立額	493,445	0	0	0	0	0	0	0
定額運用基金への繰出支	50	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,049,417							
地方債償還額	5,850,088	1,748,974	2,232,242	8,534	0	12,938	0	3,927
長期借入金返済額		0	277,366	0	0	0	0	0
短期借入金減少額		0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出		0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支	0							
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	7,782,500	1,748,974	2,509,608	8,534	0	12,938	0	3,927
国県補助金等	699,452	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	703,582	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	10,900	630,500	876,800	0	0	0	0	0
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入		0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	145,658	4,997	0	0	0	0	0	0
その他収入	921,306	39,184	579,518	0	0	12,938	0	3,927
収入合計	2,480,898	674,681	1,456,318	0	0	12,938	0	3,927
投資・財務的収支額	△5,301,602	△1,074,293	△1,053,290	△8,534	0	0	0	0
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金額)増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	1,647,338	△40,424	△400,405	△3,418	0	10,809	0	0
期首資金残高	20,641,019	2,293,863	950,509	15,430	0	38	0	0
経費負担割合変更に伴う差額								
期末資金残高	22,288,357	2,253,439	550,104	12,012	0	10,847	0	0

地方公共団体									
公営事業会計							合計	相殺消去等	純計
公営企業会計		その他							
介護サービス事業 特別会計(施設分)	(小計)	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	介護サービス事業 特別会計(予防分)	後期高齢者医療事 業特別会計	(小計)			
24,153	887,197	152,113	295,922	22,967	8,859	479,861	14,230,820		14,230,820
594,727	2,188,776	240,726	256,343	15,350	19,239	531,658	11,664,844	△143,277	11,521,567
0	0	10,695,843	11,157,423	0	0	21,853,266	34,328,514		34,328,514
△1,362	499,598	4,639,715	0	0	2,099,207	6,738,922	9,717,851	△258,538	9,459,313
0	750,316	0	0	0	0	0	1,398,636	△3,587	1,395,049
0	0	0	0	668	0	668	5,556,881	△4,024,002	1,532,879
260	760,239	279,548	126,491	0	38,297	444,336	2,202,907	0	2,202,907
617,778	5,086,126	16,007,945	11,836,179	38,985	2,165,602	30,048,711	79,100,453	△4,429,404	74,671,049
0	0	0	0	0	0	0	28,731,820		28,731,820
0	0	0	0	0	0	0	7,610,930		7,610,930
0	360	4,773,863	4,186,877	0	0	8,960,740	19,795,373		19,795,373
0	270	0	0	0	0	0	2,219,439		2,219,439
0	64,746	6,496,790	3,300,507	0	0	9,797,297	10,747,085	△258,538	10,488,547
0	0	3,795,234	2,714,898	0	1,811,911	8,322,043	8,322,043		8,322,043
541,225	6,268,240	0	0	38,978	0	38,978	6,307,218	△143,277	6,163,941
0	417,790	20,886	3,063	7	38,572	62,528	677,250		677,250
0	0	0	0	0	0	0	2,009,099		2,009,099
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	193,641		193,641
76,512	499,235	1,055,265	1,749,732	0	313,081	3,118,078	3,617,313	△3,617,313	0
129	56,533	0	0	0	0	0	3,256,102	△3,587	3,252,515
617,866	7,307,174	16,142,038	11,955,077	38,985	2,163,564	30,299,664	93,487,313	△4,022,715	89,464,598
88	2,221,048	134,093	118,898	0	△2,038	250,953	14,386,860	406,689	14,793,549
0	2,528,934	0	0	0	0	0	15,303,036		15,303,036
0	△43,978	0	0	0	0	0	545,792		545,792
0	0	0	0	0	0	0	183,629	△143,255	40,374
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,484,956	0	0	0	0	0	16,032,457	△143,255	15,889,202
0	549,203	0	0	0	0	0	4,069,255		4,069,255
0	1,213,500	0	0	0	0	0	5,702,086		5,702,086
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	571,698		571,698
0	196,721	0	0	0	0	0	196,721	△196,721	0
0	7,251	0	0	0	0	0	8,497		8,497
0	1,966,675	0	0	0	0	0	10,548,257	△196,721	10,351,536
0	△518,281	0	0	0	0	0	△5,484,200	△53,466	△5,537,666
0	0	0	0	0	0	0	3,600	0	3,600
0	0	0	0	0	0	0	385,900	0	385,900
0	0	0	0	0	0	0	493,445		493,445
0	0	0	0	0	0	0	50		50
0	0	0	0	0	0	0	1,049,417	△334,831	714,586
0	4,006,615	0	0	0	0	0	9,856,703		9,856,703
0	277,366	0	0	0	0	0	277,366	0	277,366
0	0	0	0	0	0	0	0	△277,366	△277,366
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	4,283,981	0	0	0	0	0	12,066,481	△612,197	11,454,284
0	0	0	0	0	0	0	699,452		699,452
0	0	0	0	0	0	0	703,582	△277,366	426,216
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,507,300	0	0	0	0	0	1,518,200		1,518,200
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	4,997	0	0	0	0	0	150,655		150,655
0	635,567	0	0	0	0	0	1,556,873	△688,054	868,819
0	2,147,864	0	0	0	0	0	4,628,762	△965,420	3,663,342
0	△2,136,117	0	0	0	0	0	△7,437,719	△353,223	△7,790,942
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
88	△433,350	134,093	118,898	0	△2,038	250,953	1,464,941	0	1,464,941
55	3,259,895	354,151	691,120	0	9,925	1,055,196	24,956,110		24,956,110
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
143	2,826,545	488,244	810,018	0	7,887	1,306,149	26,421,051	0	26,421,051

連結資金収支計算書内訳表(一部事務組合・第3セクター等)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	
	日立・高萩広域下水道組合	茨城県市町村総合事務組合	茨城県租税債権管理機構	茨城北農業共済事務組合	茨城県後期高齢者医療広域連合	(合計)	日立土地開発公社	(合計)
【経常的収支の部】								
人件費	115,711	1,905,511	2,531	20,392	9,982	2,054,127	0	0
物件費	249,696	22,786	2,879	3,049	137,438	415,848	0	0
社会保障給付	0	79	0	0	20,680,345	20,680,424	0	0
補助金等	0	212	8,580	0	25,129	33,921	0	0
支払利息	253,063	0	0	0	0	253,063	1,598	1,598
他会計等への事務費等充当財源繰出支	0	640	0	0	0	640	0	0
その他支出	31,940	0	0	35,831	370,838	438,609	1	1
支出合計	650,410	1,929,228	13,990	59,272	21,223,732	23,876,632	1,599	1,599
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	0	0	693	0	8,947,321	8,948,014	0	0
使用料・手数料	0	12,263	0	0	0	12,263	0	0
分担金・負担金・寄附金	7,225	1,865,070	11,347	21,567	12,188,661	14,093,870	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	871,833	0	0	32,649	0	904,482	1,643	1,643
諸収入	0	1,561	480	5,436	28,081	35,558	2	2
地方債発行額	6,740	0	0	0	0	6,740	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	140,022	140,022	0	0
他会計補助金等	682,784	0	0	0	0	682,784	0	0
その他収入	815	47,227	0	0	0	48,042	0	0
収入合計	1,569,397	1,926,121	12,520	59,652	21,304,085	24,871,775	1,645	1,645
経常的収支額	918,987	△3,107	△1,470	380	80,353	995,143	46	46
【公共資産整備収支の部】								
公共資産整備支出	409,576	0	0	0	0	409,576	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	409,576	0	0	0	0	409,576	0	0
国県補助金等	202,532	0	0	0	0	202,532	0	0
地方債発行額	151,983	0	0	0	0	151,983	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金等	28,506	0	0	0	0	28,506	0	0
その他収入	22,842	0	0	0	0	22,842	0	0
収入合計	405,863	0	0	0	0	405,863	0	0
公共資産整備収支額	△3,713	0	0	0	0	△3,713	0	0
【投資・財務的収支の部】								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立額	0	0	0	0	123,517	123,517	0	0
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	2,053,536	0	0	0	0	2,053,536	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	102,500	102,500
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,053,536	0	0	0	123,517	2,177,053	102,500	102,500
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	1,046,067	0	0	0	0	1,046,067	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	102,500	102,500
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	76,898	0	0	0	1	76,899	0	0
収入合計	1,122,965	0	0	0	1	1,122,966	102,500	102,500
投資・財務的収支額	△930,571	0	0	0	△123,516	△1,054,087	0	0
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金額)増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△15,297	△3,107	△1,470	380	△43,163	△62,657	46	46
期首資金残高	54,000	324,844	8,114	98,949	467,420	953,327	5,400	5,400
経費負担割合変更に伴う差額	0	1,534	204	△1,375	15,626	15,989	0	0
期末資金残高	38,703	323,271	6,848	97,954	439,883	906,659	5,446	5,446

(単位:千円)

第三セクター等						単純合計	相殺消去等	純計
(財)日立市科学文化情報財団	(財)日立地区産業支援センター	(社福)日立市社会福祉事業団	(財)日立市公園協会	(財)日立市体育協会	(合計)			
275,547	63,146	658,669	242,816	79,469	1,319,647	17,604,594		17,604,594
341,583	157,942	295,074	199,191	198,229	1,192,019	13,129,434	△2,027,266	11,102,168
0	0	0	0	0	0	55,008,938		55,008,938
0	0	151	0	0	151	9,493,385	△4,216,787	5,276,598
0	33	0	0	0	33	1,649,743		1,649,743
0	0	0	0	0	0	1,533,519	△1,522,463	11,056
53,202	4,689	5,729	158,468	20,986	243,074	2,884,591		2,884,591
670,332	225,810	959,623	600,475	298,684	2,754,924	101,304,204	△7,766,516	93,537,688
0	0	0	0	0	0	28,731,820		28,731,820
0	0	0	0	0	0	7,610,930		7,610,930
0	100,752	0	0	1,240	101,992	28,845,379		28,845,379
0	0	0	0	0	0	2,231,702		2,231,702
33,037	0	1,967	0	2,127	37,131	24,619,548	△5,555,201	19,064,347
0	0	0	0	0	0	8,322,043		8,322,043
34,156	△6,095	963,758	322,671	258,207	1,572,697	8,642,763	△2,196,191	6,446,572
468	0	0	3,050	2,271	5,789	718,599		718,599
0	0	0	0	0	0	2,015,839		2,015,839
0	0	0	0	0	0	0		0
0	60,000	0	0	0	60,000	60,000		60,000
0	0	10,314	0	0	10,314	343,977		343,977
0	0	0	0	0	0	682,784	△682,784	0
606,923	66,337	4,756	305,113	41,453	1,024,582	4,325,139		4,325,139
674,584	220,994	980,795	630,834	305,298	2,812,505	117,150,523	△8,434,176	108,716,347
4,252	△4,816	21,172	30,359	6,614	57,581	15,846,319	△667,660	15,178,659
0	0	0	0	0	0	15,712,612		15,712,612
0	0	0	0	0	0	545,792		545,792
0	0	0	0	0	0	40,374	△38,920	1,454
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
1,557	0	4,167	0	0	5,724	5,724		5,724
1,557	0	4,167	0	0	5,724	16,304,502	△38,920	16,265,582
0	0	0	0	0	0	4,271,787		4,271,787
0	0	0	0	0	0	5,854,069		5,854,069
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	571,698		571,698
0	0	0	0	0	0	28,506	△28,506	0
0	0	0	0	0	0	31,339		31,339
0	0	0	0	0	0	10,757,399	△28,506	10,728,893
△1,557	0	△4,167	0	0	△5,724	△5,547,103	10,414	△5,536,689
0	0	36	0	0	36	3,636	0	3,636
0	0	0	0	0	0	385,900		385,900
64,982	224	12,226	0	0	77,432	694,394		694,394
0	0	0	0	0	0	50		50
0	0	0	0	0	0	714,586	△730,387	△15,801
0	0	0	0	0	0	11,910,239		11,910,239
0	0	0	0	0	0	379,866		379,866
0	0	0	0	0	0	△277,366		△277,366
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
64,982	224	12,262	0	0	77,468	13,811,305	△730,387	13,080,918
0	0	0	0	0	0	699,452		699,452
0	0	0	0	0	0	426,216		426,216
60,000	0	△1,659	0	0	58,341	58,341		58,341
0	0	0	0	0	0	2,564,267		2,564,267
0	0	0	0	0	0	102,500		102,500
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	150,655		150,655
0	0	0	0	0	0	945,718	△73,141	872,577
60,000	0	△1,659	0	0	58,341	4,947,149	△73,141	4,874,008
△4,982	△224	△13,921	0	0	△19,127	△8,864,156	657,246	△8,206,910
					0	0		0
△2,287	△5,040	3,084	30,359	6,614	32,730	1,435,060	0	1,435,060
129,293	38,397	158,448	69,285	85,376	478,799	26,393,636		26,393,636
0	0	0	0	0	0	15,989		15,989
127,006	31,357	161,532	99,644	91,990	511,529	27,844,685	0	27,844,685